

2025年3月期 決算説明会

Financial Highlights, Year ended March 31, 2025



大東建託株式会社

I. 2025年3月期の実績	3
II. 主要指標の実績	18
III. 2026年3月期の計画	28
IV. 株主還元	33
V. 中期経営計画の進捗状況	35
VI. 参考資料	46

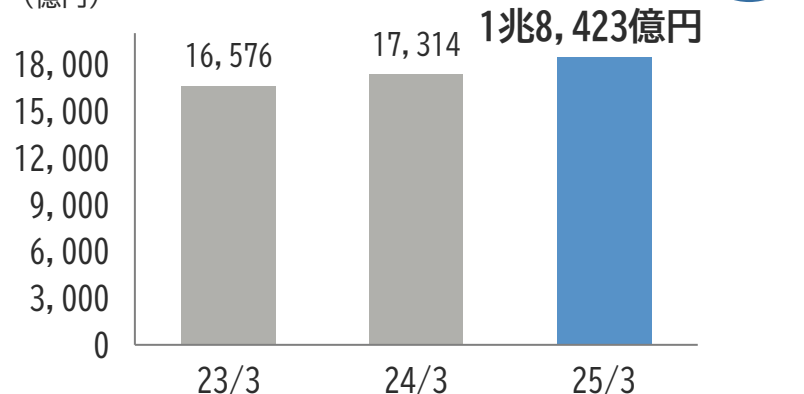
I . 2025年3月期の実績

Financial Results, Year ended March 2025

2025年3月期 実績	増収増益、期初計画を大きく上回る実績で着地
主要指標	受注高 5,969 億円（前期比 +1.1%） 居住用3月入居率 97.8 %（前年同月比 △0.1p） （家賃ベース）
ROE/還元	ROE 21.5 %（前期比 +3.1p） 年間配当金 714 円（前期比 +159円） 配当性向 50 %

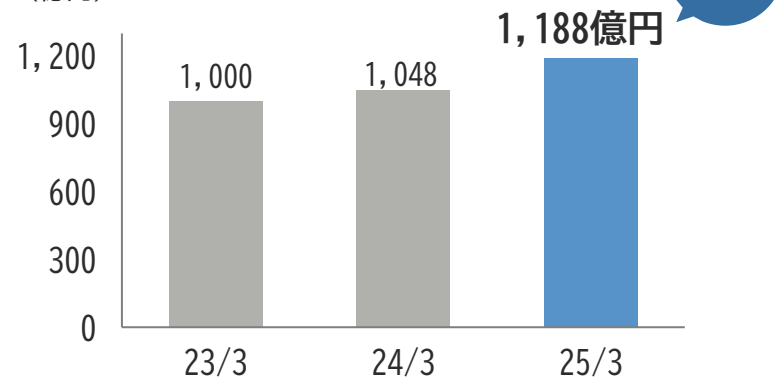
売上高

（億円）



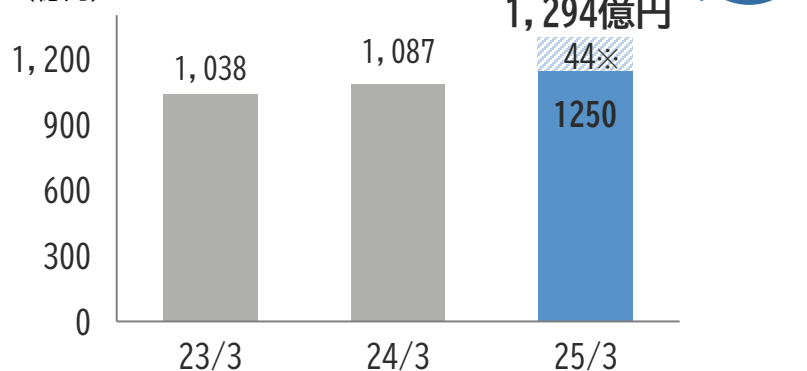
営業利益

（億円）



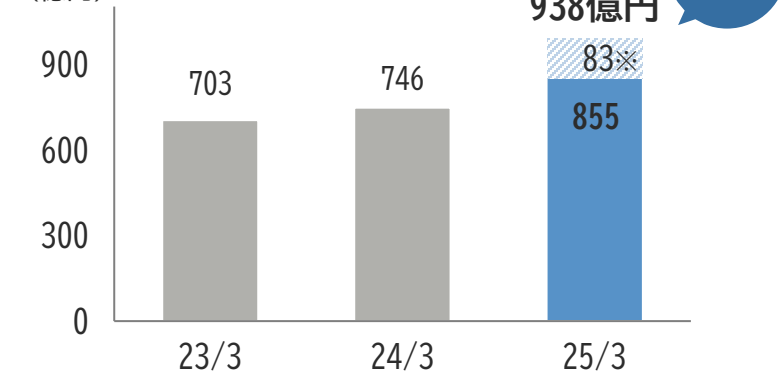
経常利益

（億円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（億円）

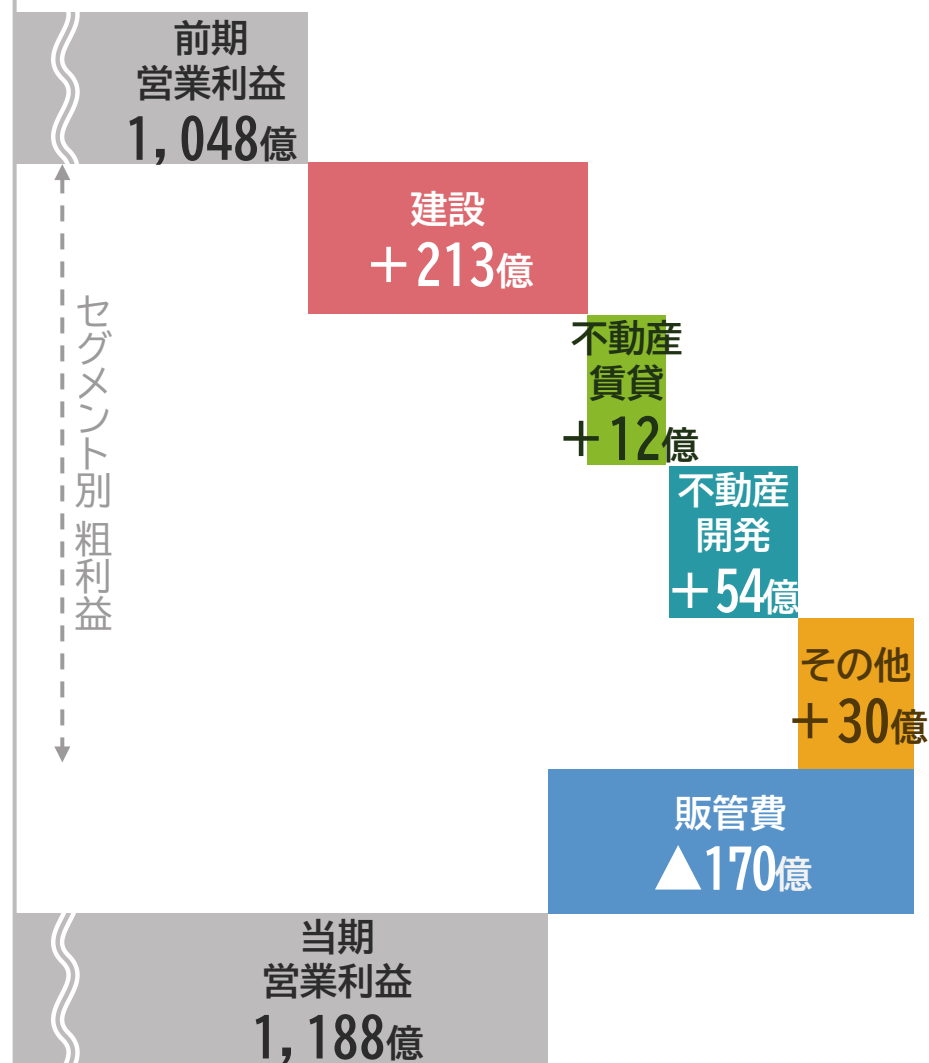


※特殊要因による利益増加
（保有株式の売却、為替差益など）

損益（営業利益増減要因）〈前期比〉

6

■ セグメント別損益（前期比:増減）



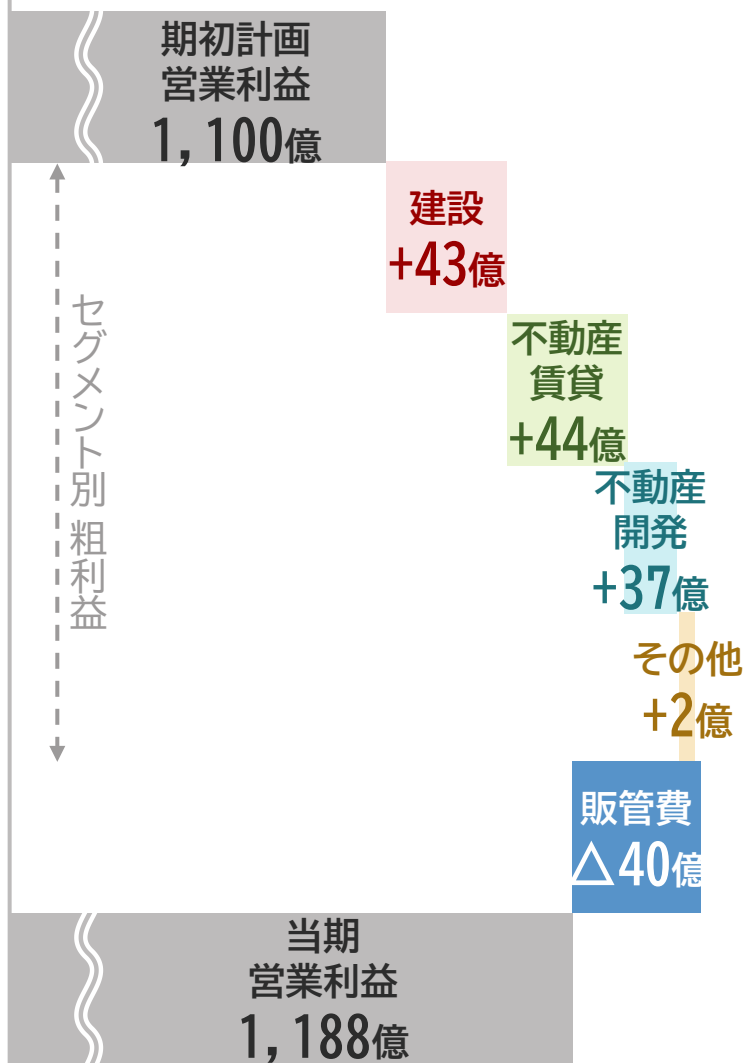
■ 主な増減要因 〈前期比+140億円〉

建設 +213億	・ 完成工事高 (4,924億円→5,409億円)	+113.8億円
	・ 総利益率 (23.5%→25.3%)	+100.1億円
不動産 賃貸 +12億	・ 一括借上事業	+1.0億円
	・ 仲介事業	▲2.1億円
	・ 原状回復・営繕工事	+7.2億円
	・ 賃貸事業	▲8.3億円
	・ その他 (ruum事業、保証事業、ネットサービス等)	+14.4億円
不動産 開発 +54億	・ 投資マンション事業	+16.3億円
	・ 収益不動産事業 (買取再販・開発販売)	+38.4億円
その他 +30億	・ 海外ホテル事業(マレーシア)	+12.2億円
	・ サービスオフィス事業	+4.5億円
	・ ガス供給事業	+6.9億円
販管費 ▲170億	・ 人件費 (決算賞与の増加、R S：従業員株式付与等)	△78.6億円
	・ システム保守費	△19.8億円
	・ 広告宣伝費	△19.6億円
	・ 販売促進費	△10.3億円
	・ その他経費 (子会社経費、インボイス費用等)	△41.8億円

損益（営業利益増減要因）〈期初計画比〉

7

■ セグメント別損益（期初計画比:増減）



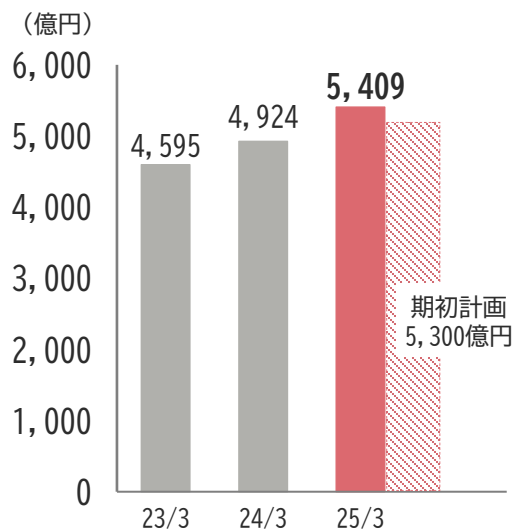
■ 主な増減要因 〈期初計画比+88億円〉

建設 +43億	・ 完成工事高 (5,300億円→5,409億円)	+27.4億円
	・ 総利益率 (25.0%→25.3%)	+16.0億円
不動産 賃貸 +44億	・ 一括借上事業	+35.5億円
	・ 原状回復・営繕工事	+9.2億円
不動産 開発 +37億	・ 投資マンション事業	+11.0億円
	・ 収益不動産事業 (買取再販・開発販売)	+26.0億円
その他 +2億	・ 海外ホテル(マレーシア)	+6.9億円
	・ 介護・保育事業	△1.7億円
	・ その他	△2.3億円
販管費 △40億	・ 人件費(決算賞与の増加)	△30.3億円
	・ 広告宣伝費	△1.4億円
	・ その他経費 (イベント販促費、システム保守等)	△8.4億円

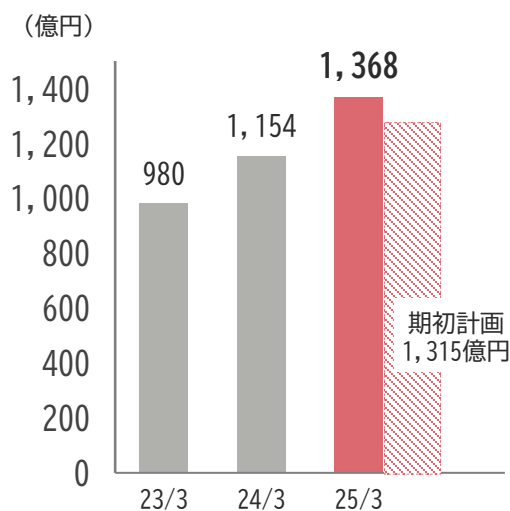
（単位：億円）

	2024/3	2025/3	（前期比）
完成工事高	4,924	5,409	（+9.9%）
完成工事総利益	1,154	1,368	（+18.5%）
営業利益	289	471	（+63.1%）

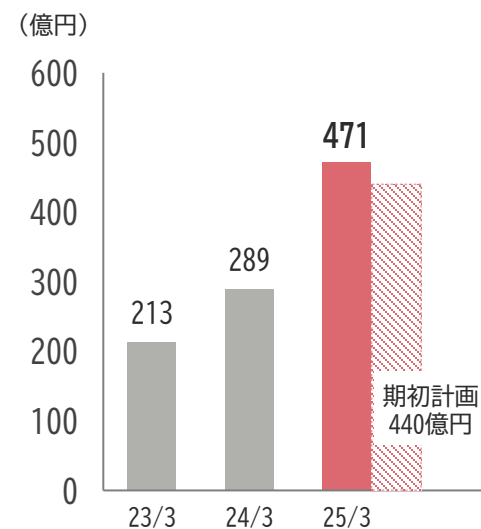
■ 完成工事高・進行基準



■ 完成工事総利益

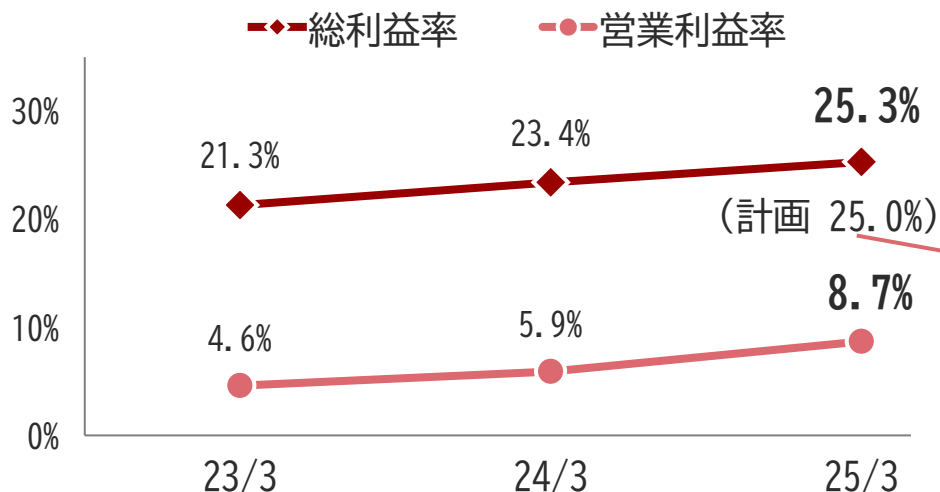


■ 営業利益



	2024/3	2025/3	(前期比)
総利益率	23.4%	25.3%	(+1.9p)
営業利益率	5.9%	8.7%	(+2.8p)

■ 総利益率・営業利益率



前期差異 +1.9p 内訳

- ① 価格改定による効果 +3.5p
(前期比180億程度のプラス効果)
- ② 労務費 $\Delta 1.0p$
(電気設備工、造作大工等の単価上昇)
- ③ 資材費 $\Delta 1.6p$
(サッシ、構造用パネル、生コン等の単価上昇)
- ④ 為替・輸入資材 +1.0p
(輸入資材価格の低下)

計画差異 +0.3p 内訳

- ① 価格改定による効果 +0.5p
- ② 労務費 +0.2p
- ③ 資材費 $\Delta 0.7p$
- ④ 為替・輸入資材 +0.3p

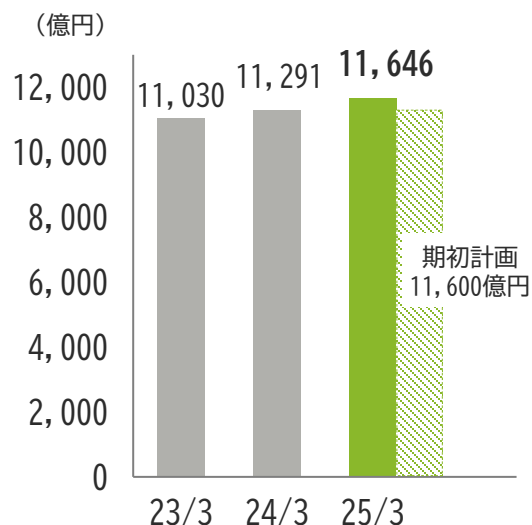
セグメント別損益（不動産賃貸①）

10

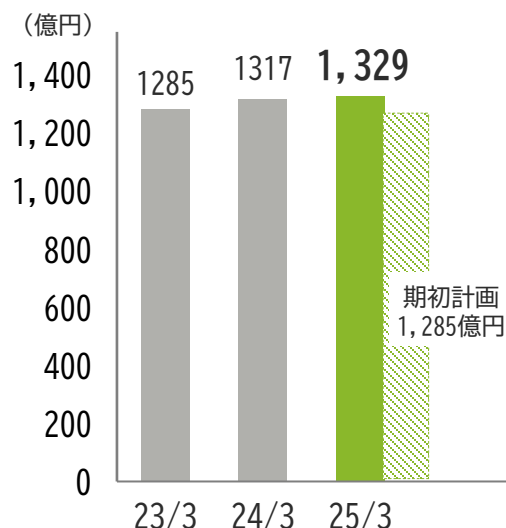
（単位：億円）

	2024/3	2025/3	（前年前期比）
売上高	11,291	11,646	（+3.1%）
売上総利益	1,317	1,329	（+0.9%）
営業利益	820	803	（△2.1%）

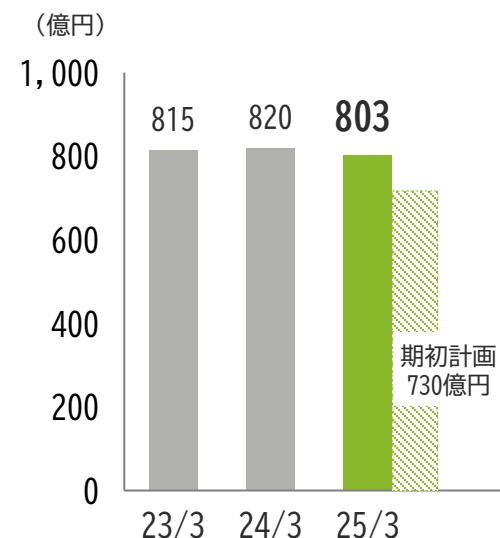
■ 売上高



■ 売上総利益



■ 営業利益

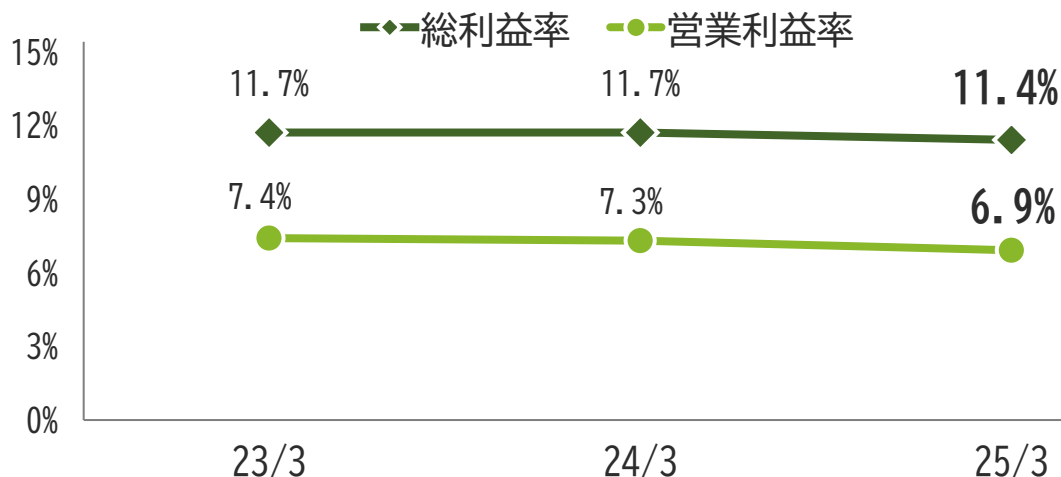


セグメント別損益（不動産賃貸②）

11

	2024/3	2025/3	(前期比)
総利益率	11.7%	11.4%	(△0.3p)
営業利益率	7.3%	6.9%	(△0.4p)

■ 総利益率・営業利益率



セグメント別損益（不動産開発①）

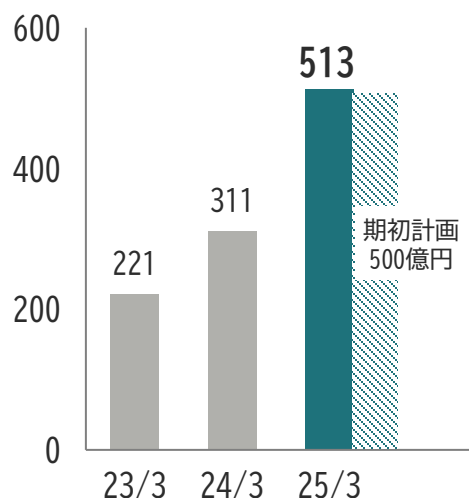
12

（単位：億円）

	2024/3	2025/3	（前期比）
売上高	311	513	（+64.8%）
売上総利益	63	117	（+86.2%）
営業利益	21	51	（+142.0%）

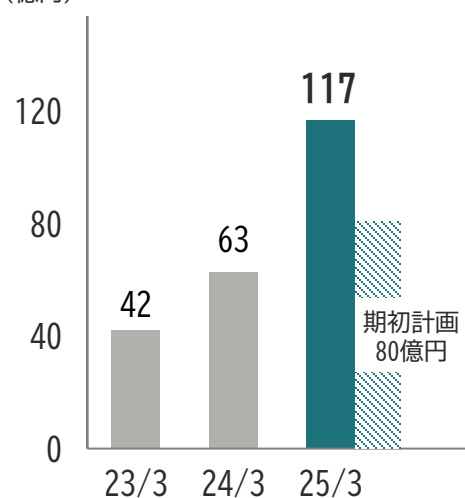
■ 売上高

（億円）



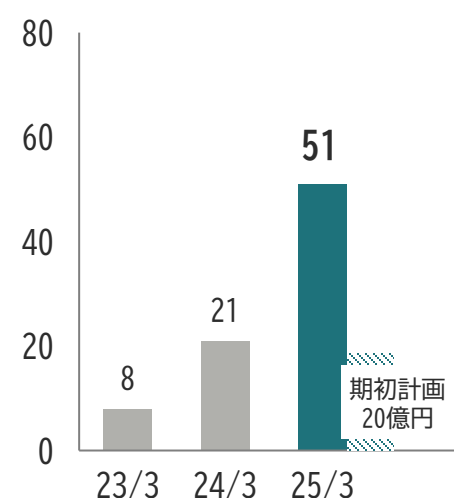
■ 売上総利益

（億円）



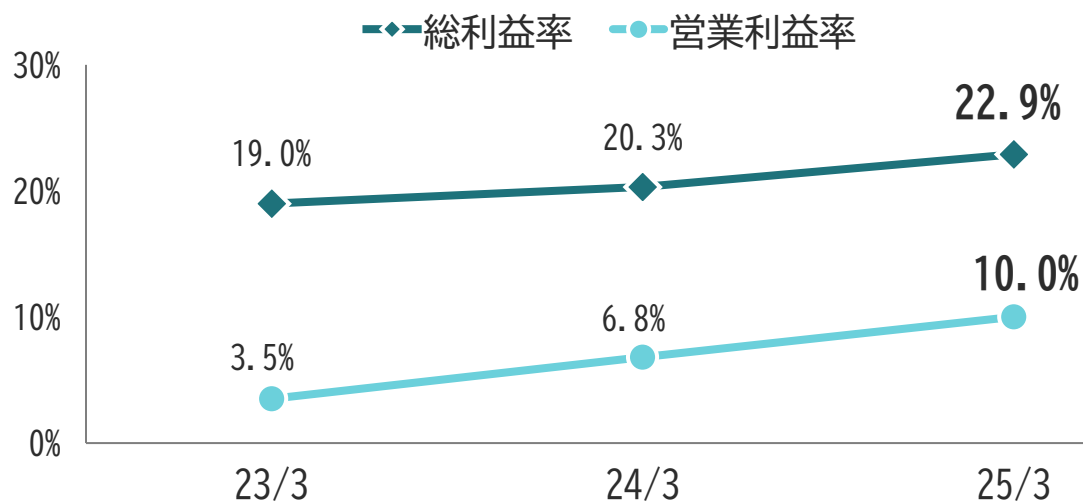
■ 営業利益

（億円）



	2024/3	2025/3	(前期比)
総利益率	20.3%	22.9%	(+2.6p)
営業利益率	6.8%	10.0%	(+3.2p)

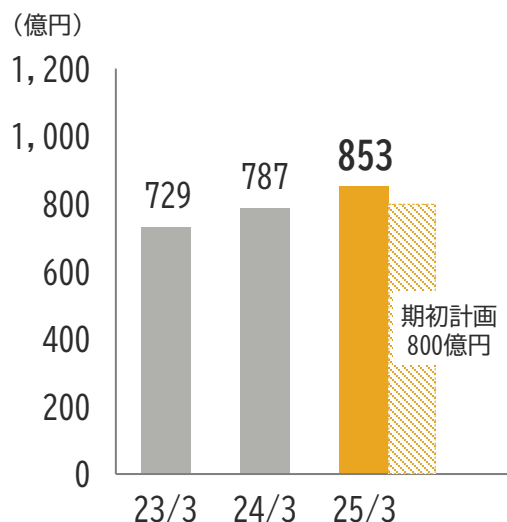
■ 総利益率・営業利益率



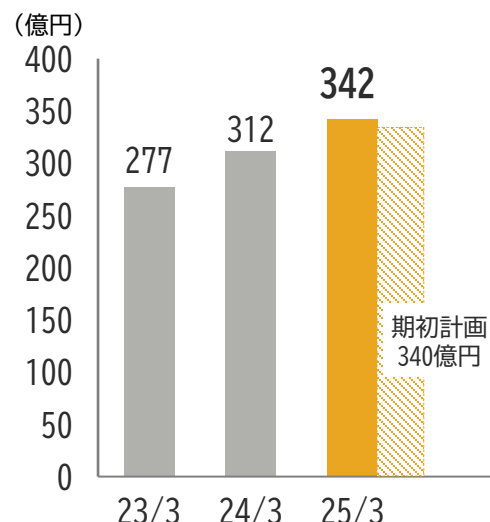
（単位：億円）

	2024/3	2025/3	（前期比）
売上高	787	853	（+8.5%）
売上総利益	312	342	（+9.7%）
営業利益	183	198	（+8.3%）

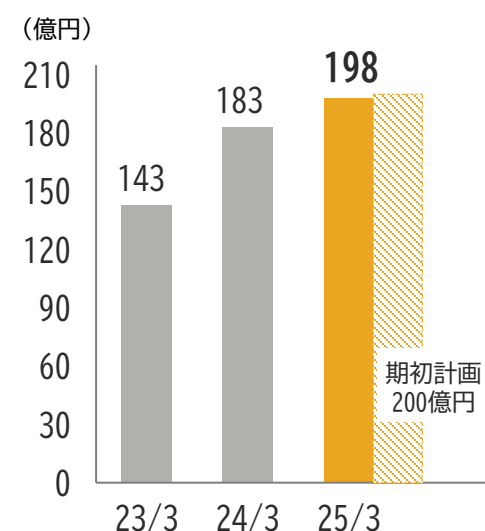
■ 売上高



■ 売上総利益



■ 営業利益

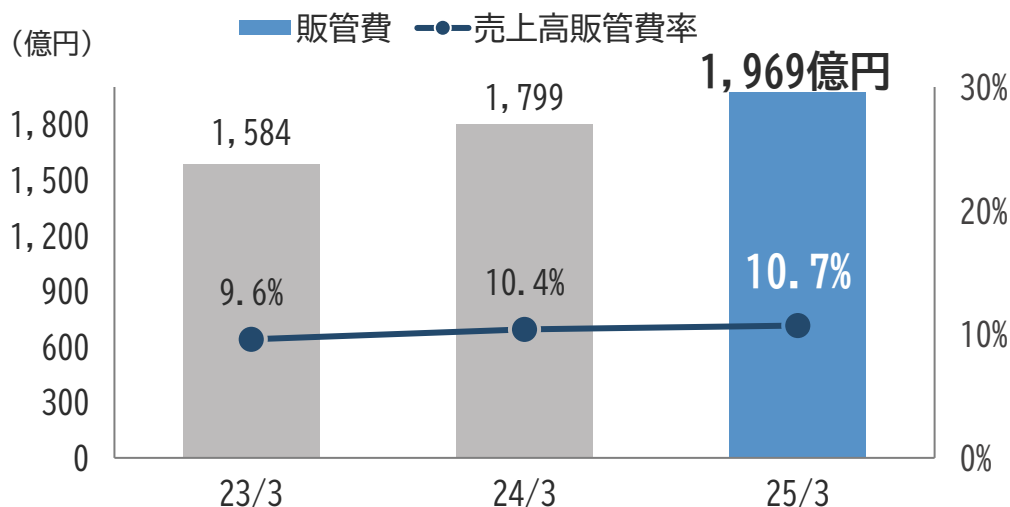


（単位：億円）

	2024/3	2025/3	（前期比）
販管費	1,799	1,969	（+9.5%）
売上高販管費率	10.4%	10.7%	[+0.3p]

[]：前年同期との差

■ 販管費・売上高販管費率



前期差異+170億円 内訳

- ① 人件費 **+78.6億円**
（業績賞与の増加、RS：従業員株式付与等）
- ② システム開発・保守費 **+19.8億円**
（情報処理費の増加等）
- ③ 広告宣伝費 **+19.6億円**
（TVCM製作費・放映料、資格研修費の増加等）
- ④ 販売促進費 **+10.3億円**
（顧問料、営業活動費の増加等）
- ⑤ その他 **+41.8億円**
（インボイス費用、子会社経費等の増加等）

2024年3月末

資産合計 1兆800億円

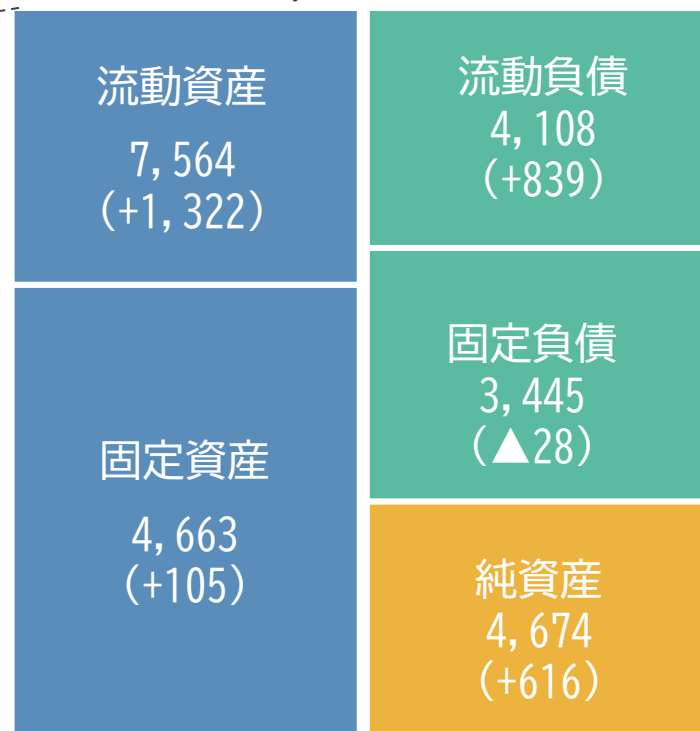


自己資本比率	37.6%
B P S	6,211.64円
E P S	1,110.59円

2025年3月末

資産合計 1兆2,227億円
(+1,427億円)

(単位:億円)

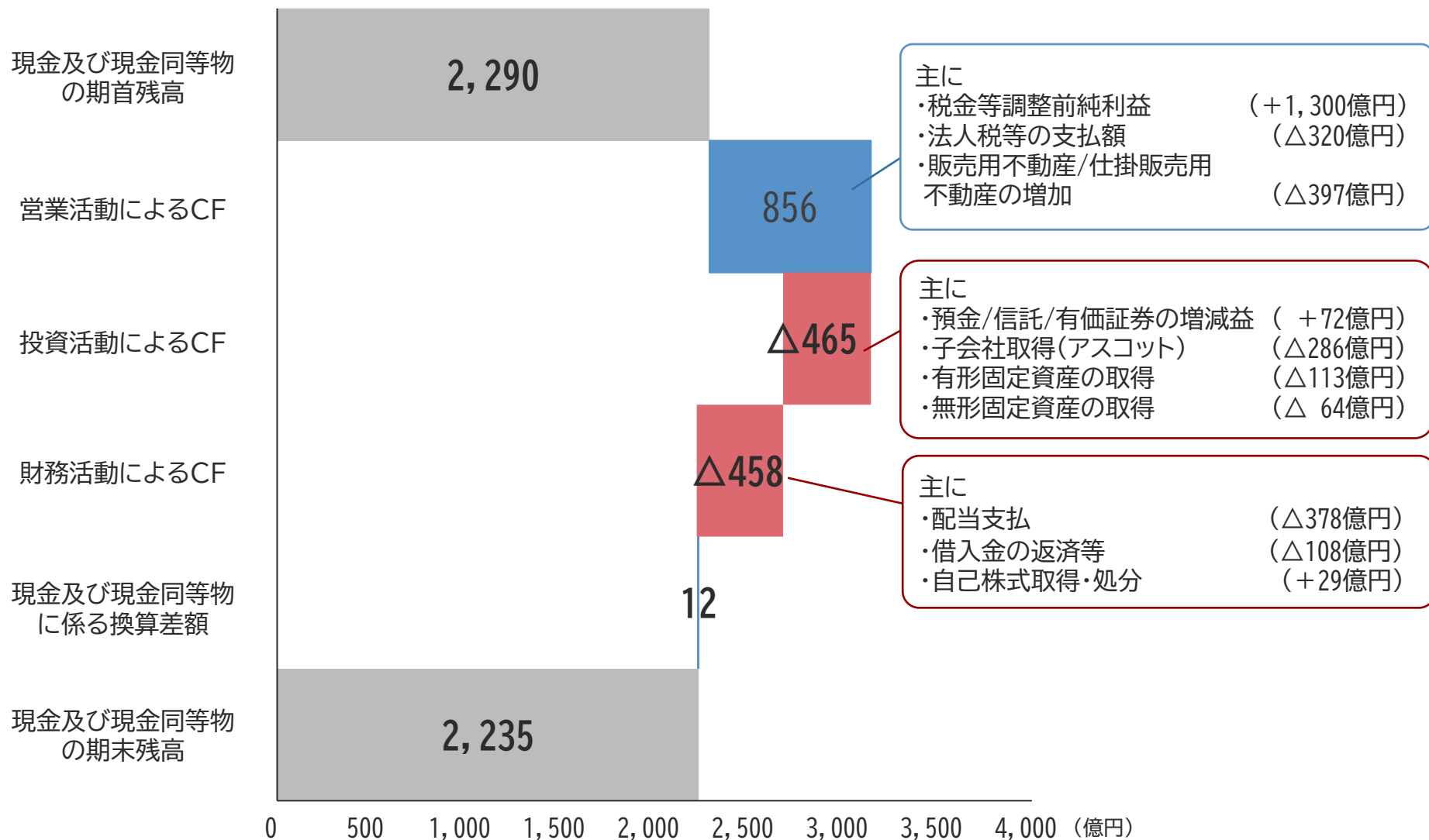


自己資本比率	38.3%
B P S	7,073.15円
E P S	1,428.29円

※B P S : 1株当たり純資産
※E P S : 1株当たり当期純利益

財務状況（連結C F）

17



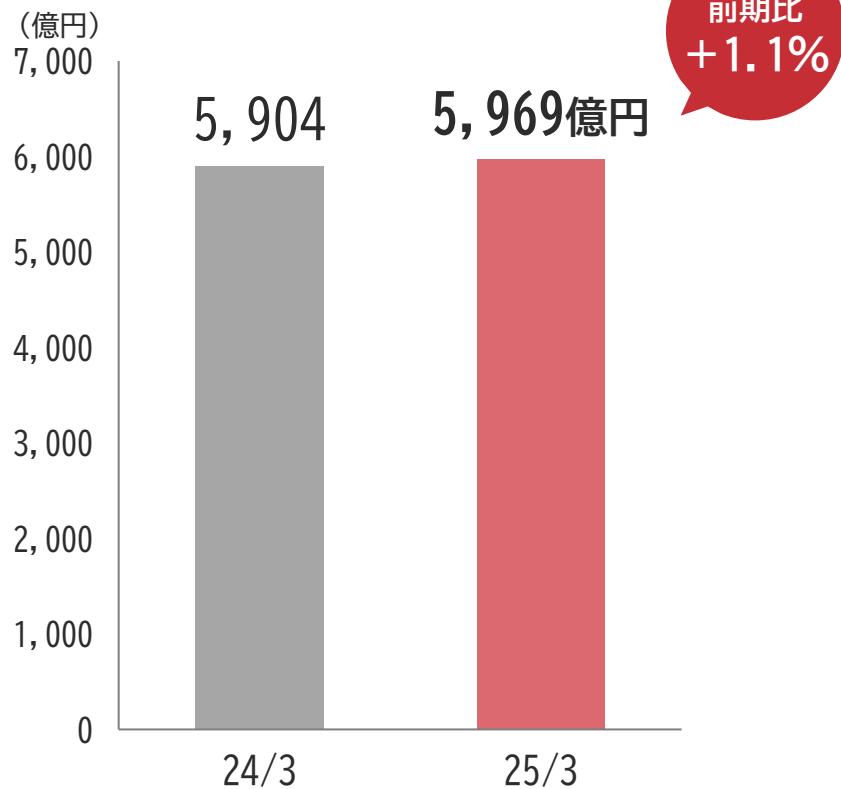
Ⅱ. 主要指標の実績

Key Figures

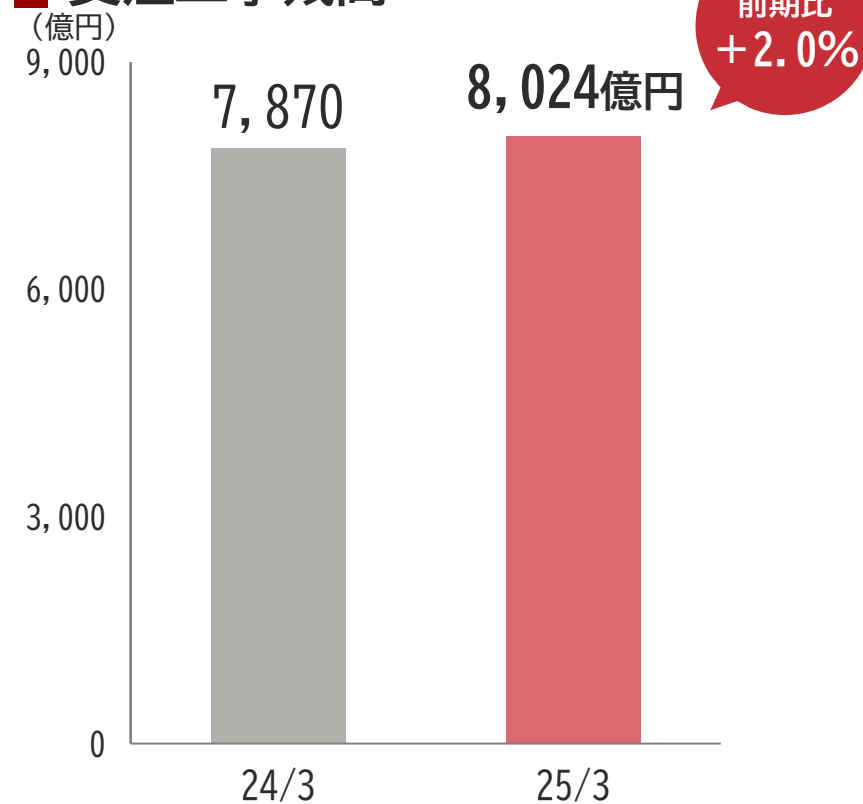
受注高 5,969億円（前期比 +1.1%）

受注工事残高 8,024億円（前期比 +2.0%）

■ 受注高



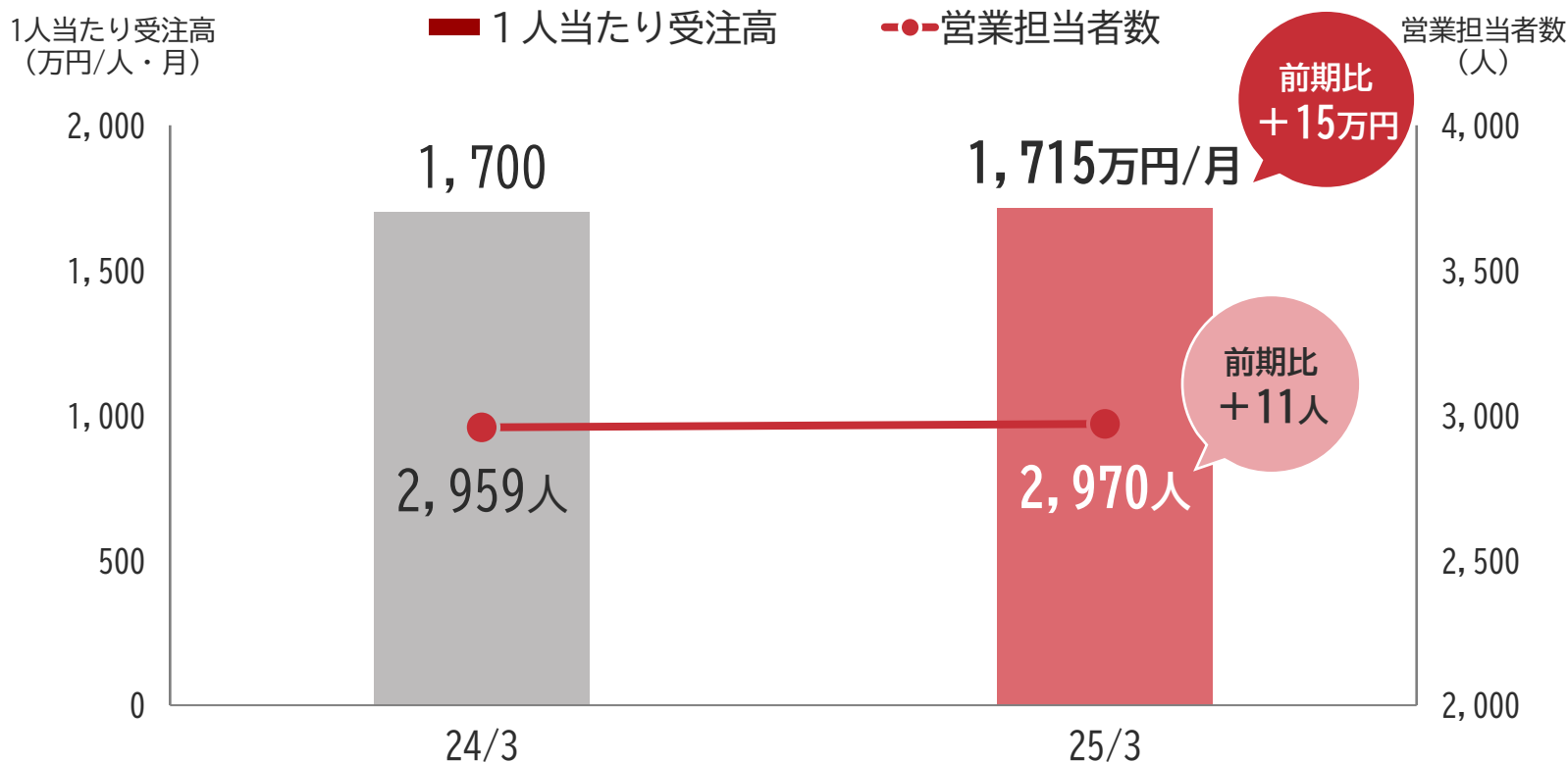
■ 受注工事残高



1人当たり受注高 1,715万円/月（前期比 +15万円）

営業担当者数〈3月末〉 2,970人（前期比 +11人）

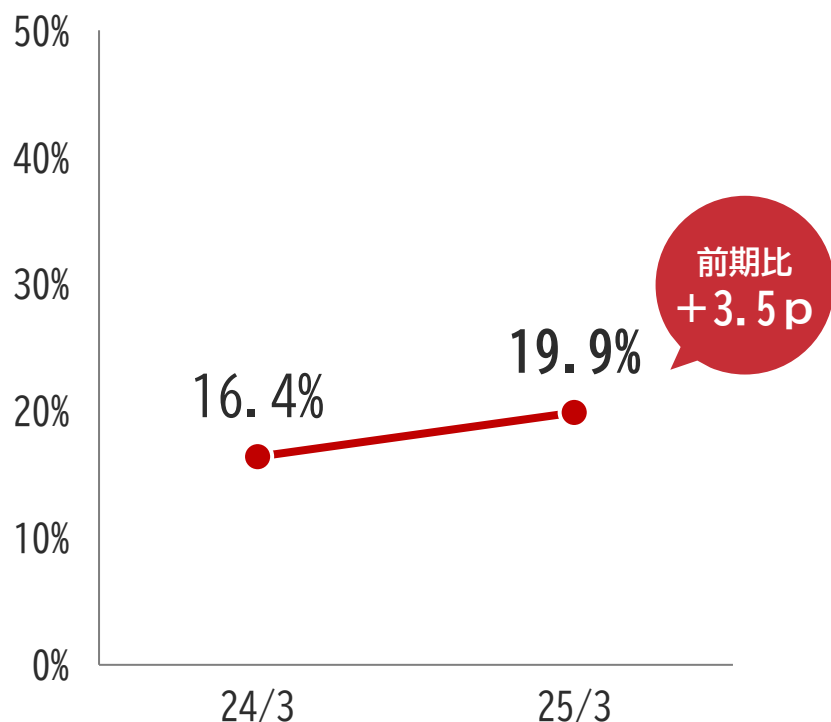
■ 受注効率（1人当たり受注高・営業担当者数）



中層比率 19.9%（前期比 +3.5p）

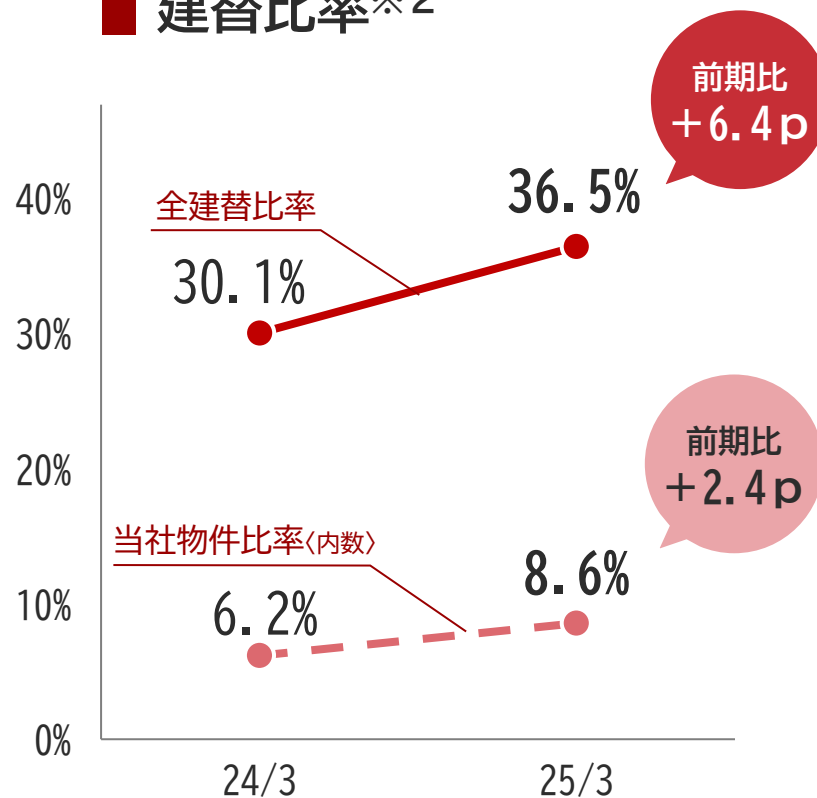
建替比率 36.5%（前期比 +6.4p）

■ 中層比率※1

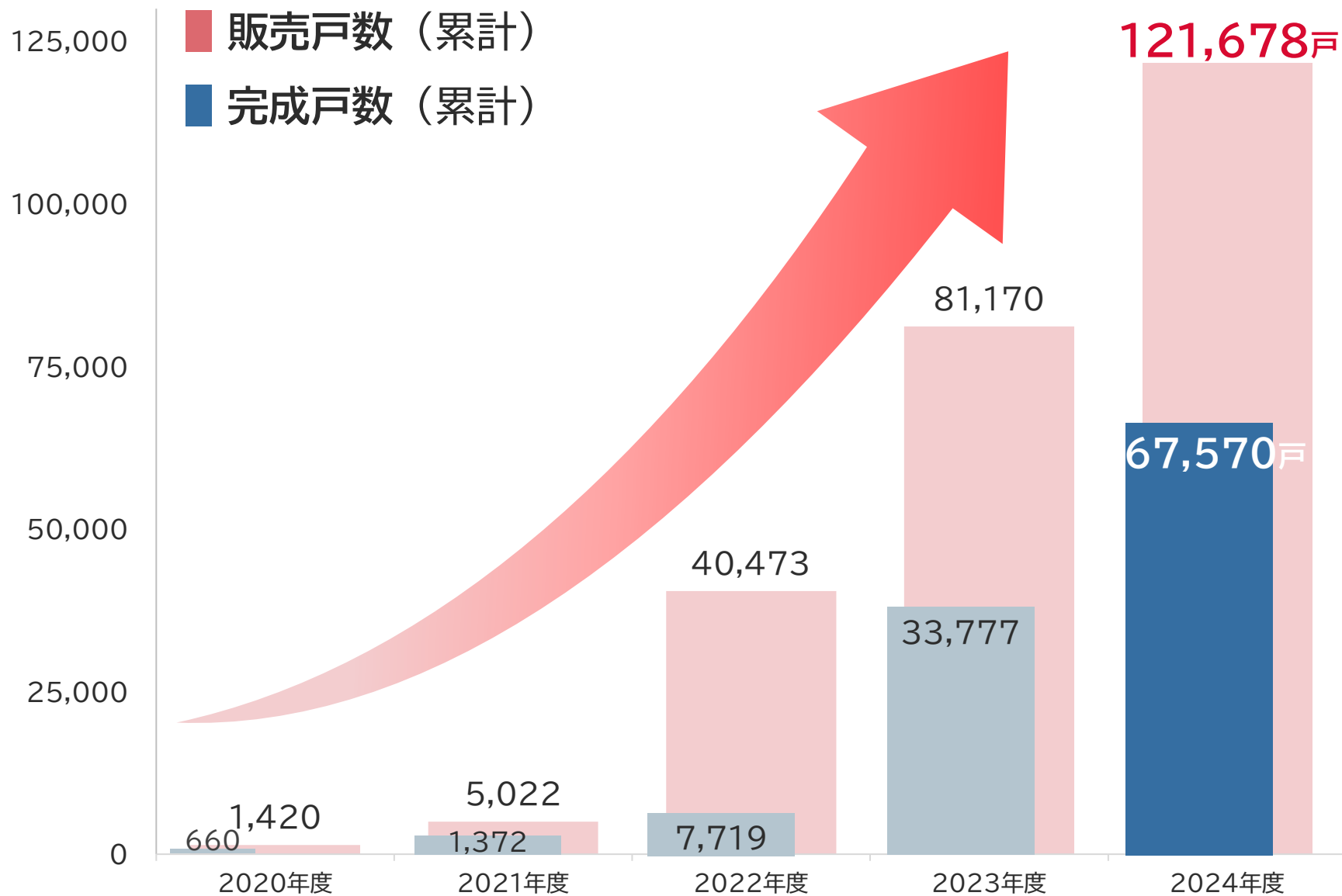


※1 中層比率=3階以上の賃貸建物受注件数/全受注件数

■ 建替比率※2



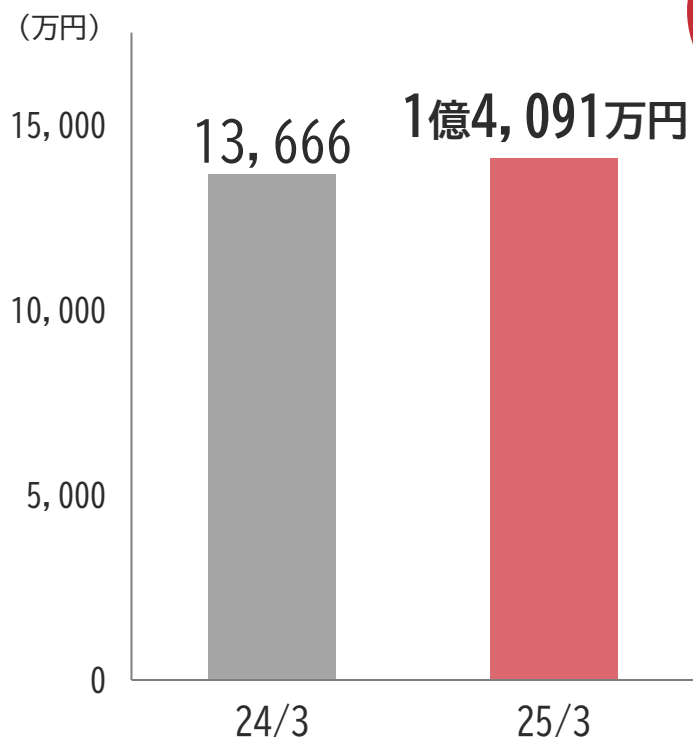
※2 全建替比率=建替受注件数/全受注件数
当社物件建替比率=当社既存物件の建替受注件数/全受注件数



受注単価 1億4,091万円（前期比 +425万円）

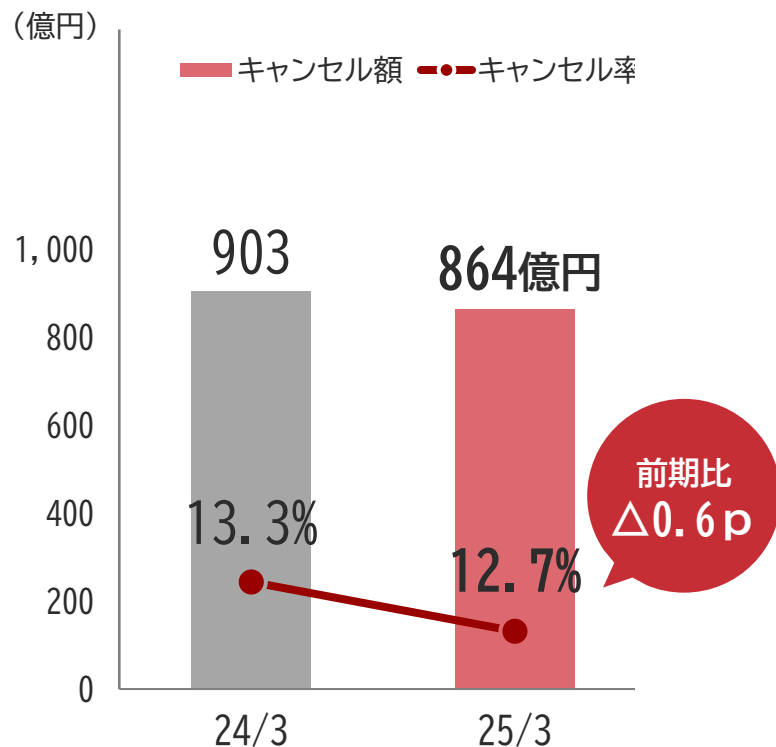
キャンセル率 12.7%（前期比 △0.6p）

■ 受注単価※1



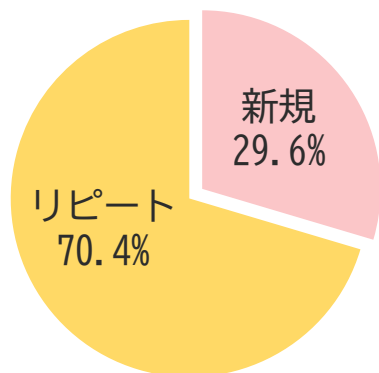
※1 受注単価=新規受注金額/受注件数

■ キャンセル額・キャンセル率※2

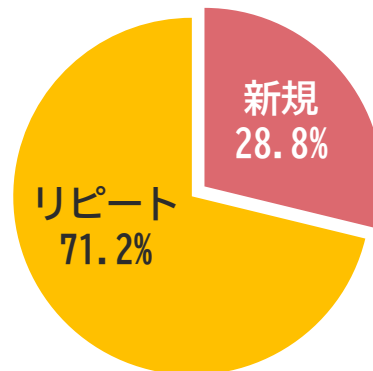


※2 キャンセル率=キャンセル金額/新規受注金額
受注額=新規受注金額-キャンセル金額

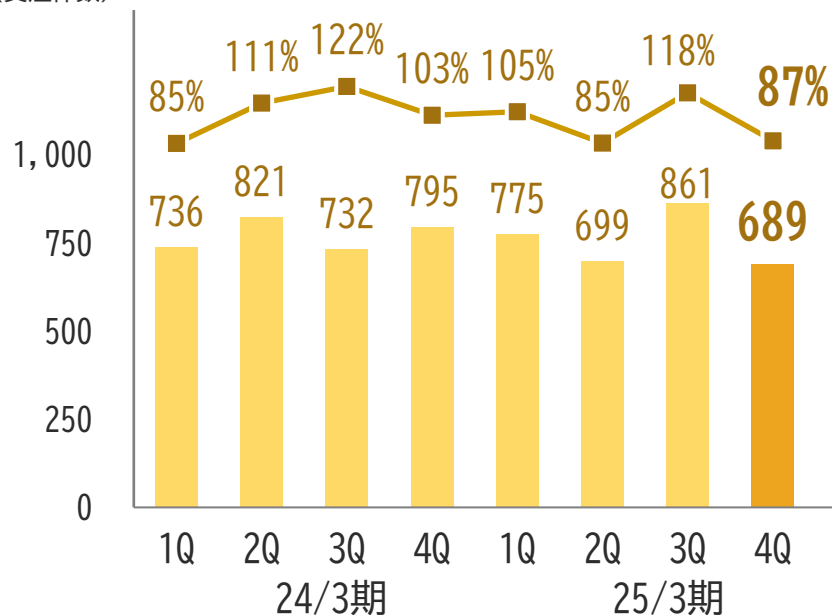
24/3期 通期



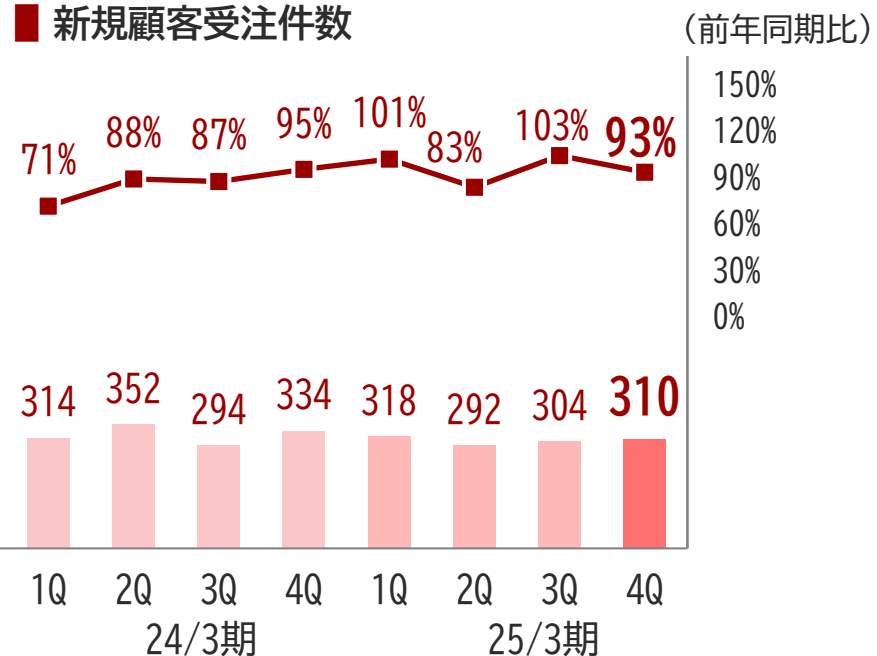
25/3期 通期



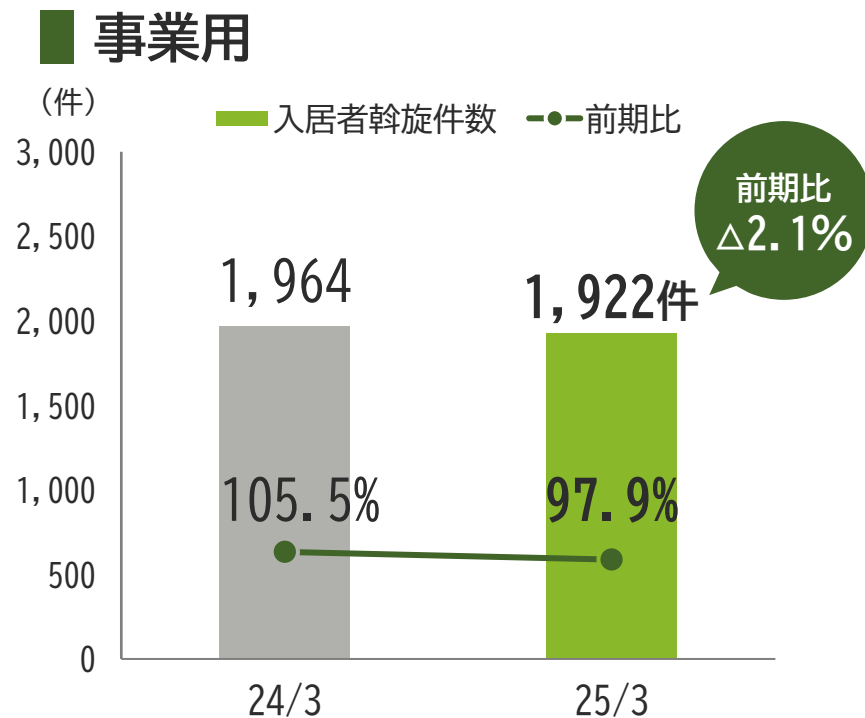
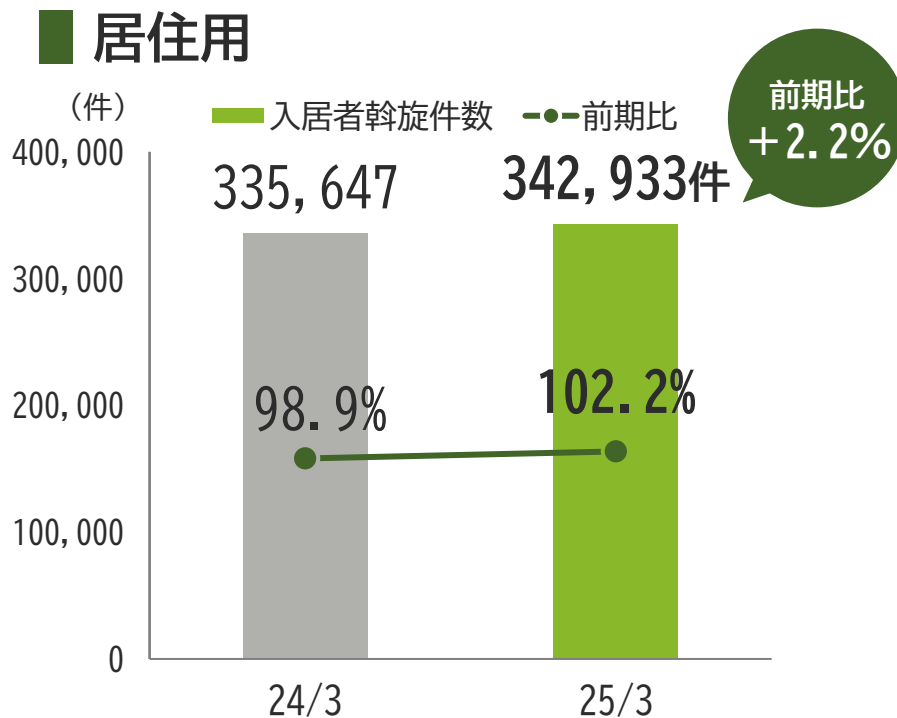
（受注件数） ■ リピート受注件数



■ 新規顧客受注件数



入居者斡旋件数	344,855件（前期比 +2.1%）
居住用	342,933件（前期比 +2.2%）
事業用	1,922件（前期比 △2.1%）



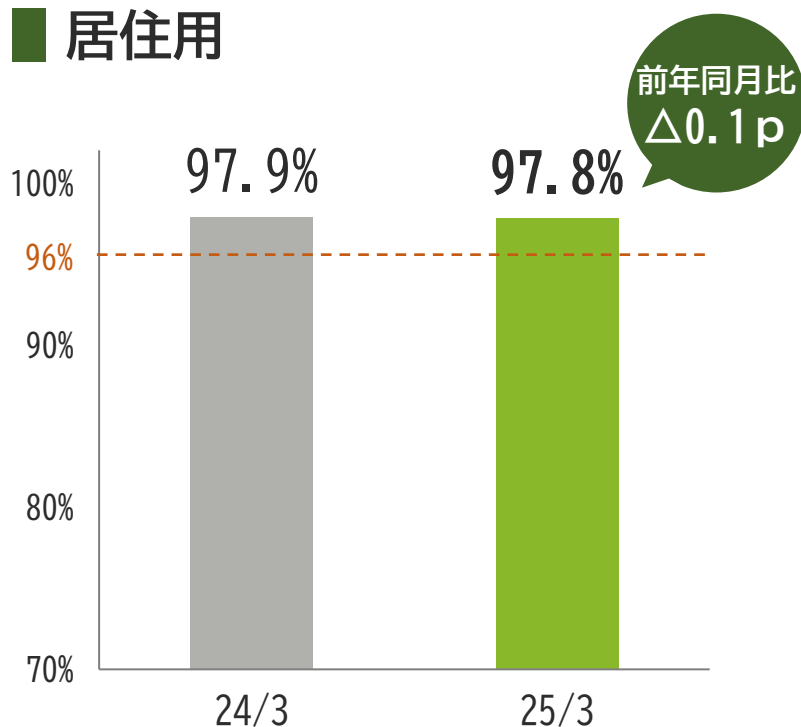
※他社管理建物の斡旋件数を含む

健全水準（居住用：96%・事業用：94%）を継続して維持

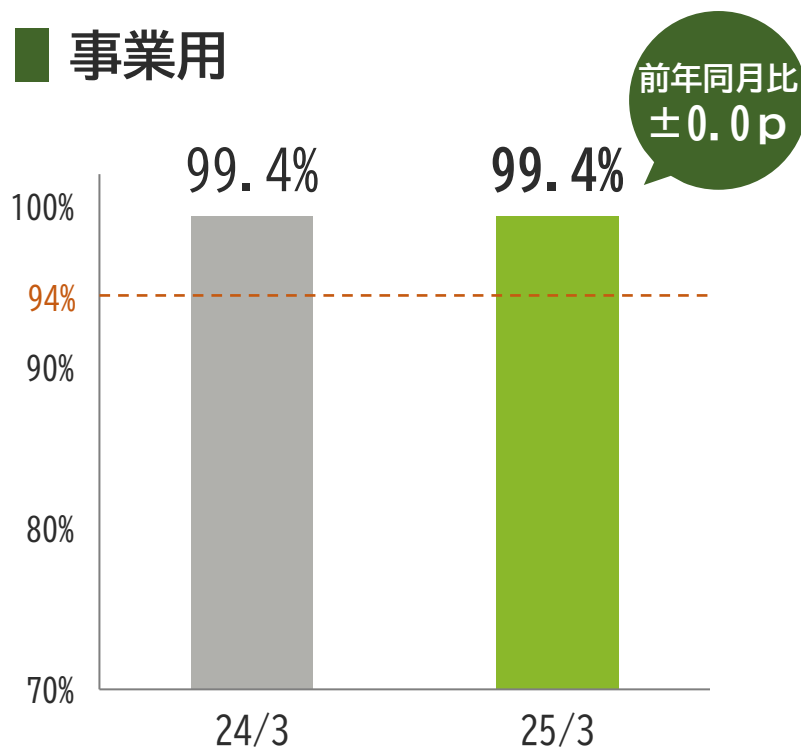
居住用入居率 97.8%（前年同月比 $\Delta 0.1\text{p}$ ）

事業用入居率 99.4%（前年同月比 $\pm 0.0\text{p}$ ）

■ 居住用



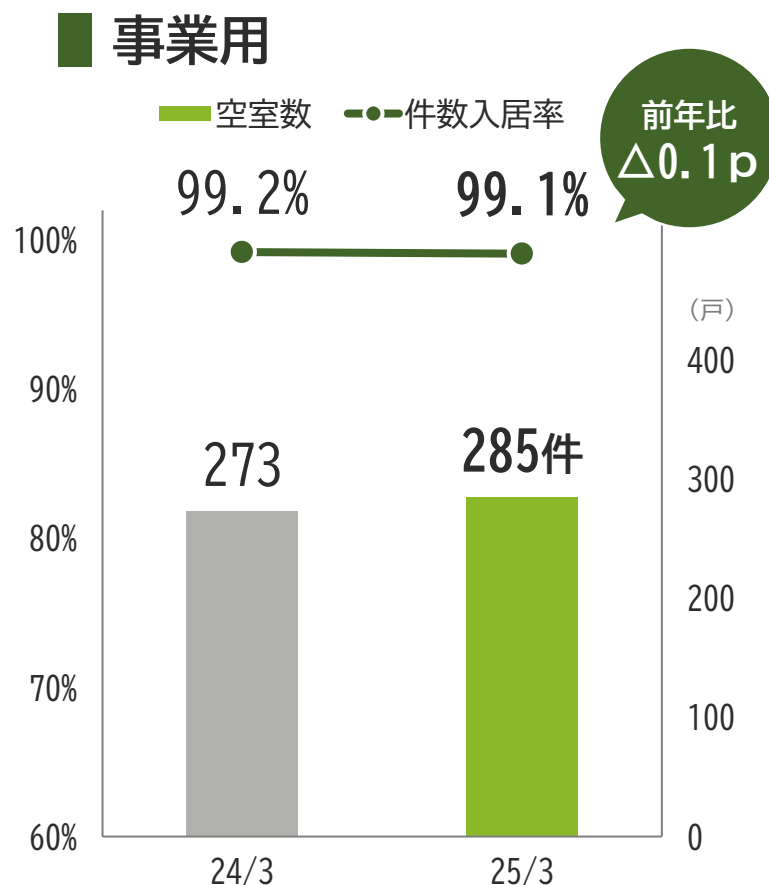
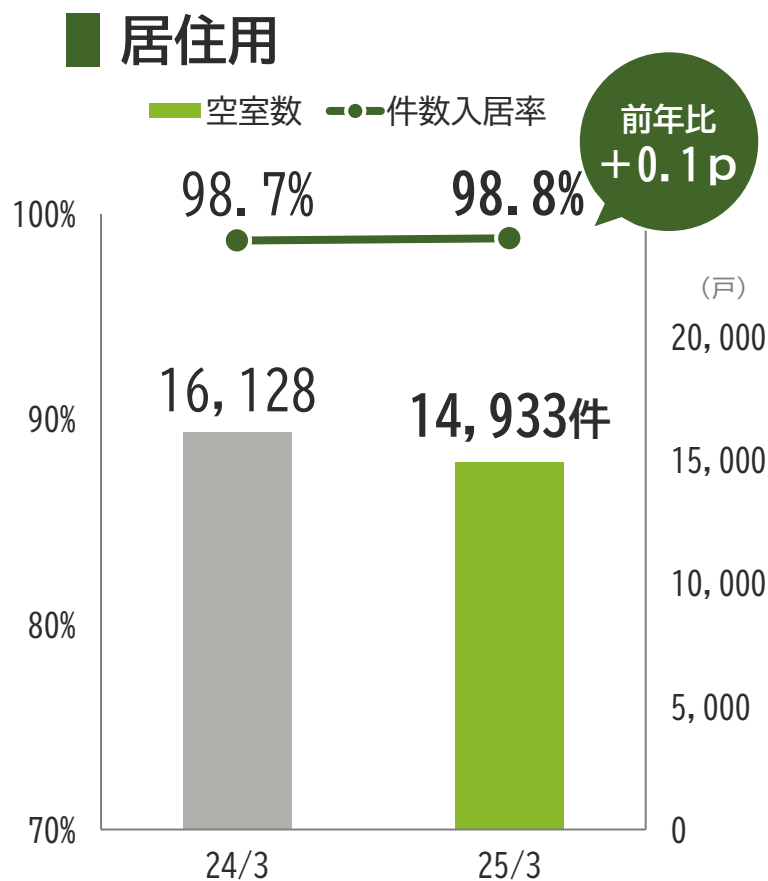
■ 事業用



※家賃ベース入居率 = $1 - (\text{空室物件の借上家賃支払額} / \text{家賃総額})$

居住用件数入居率 98.8%（前年同月比 +0.1p）

事業用件数入居率 99.1%（前年同月比 △0.1p）



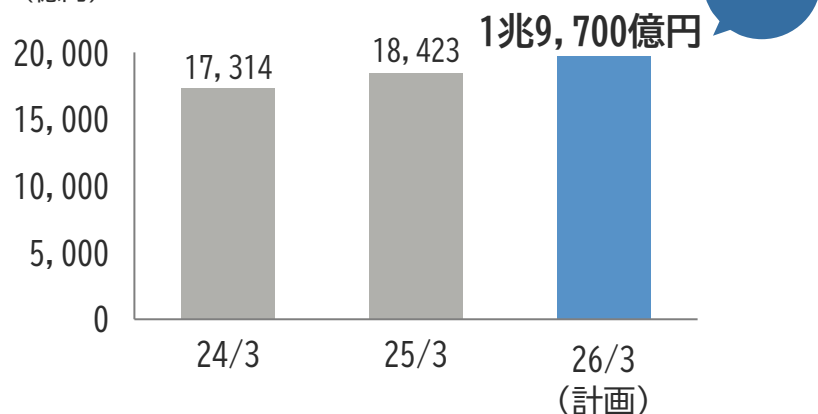
※件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

Ⅲ. 2026年3月期の計画

Financial Forecasts, Year ending March 2026

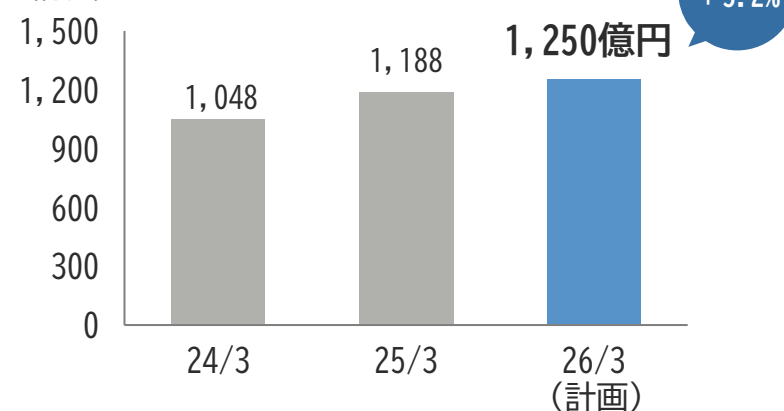
■ 売上高

（億円）



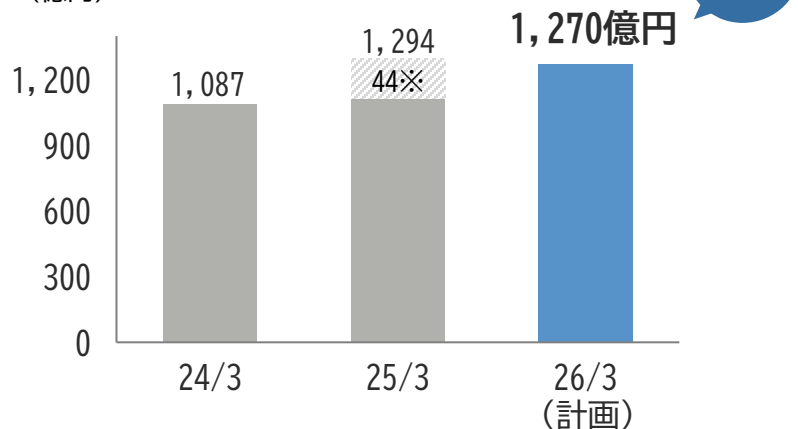
■ 営業利益

（億円）



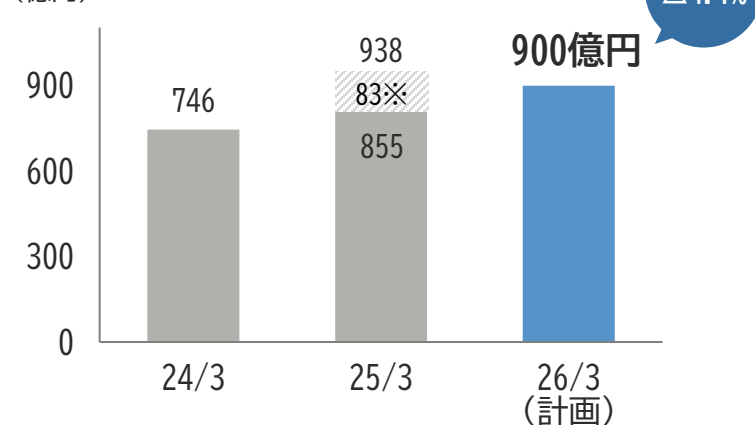
■ 経常利益

（億円）



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

（億円）



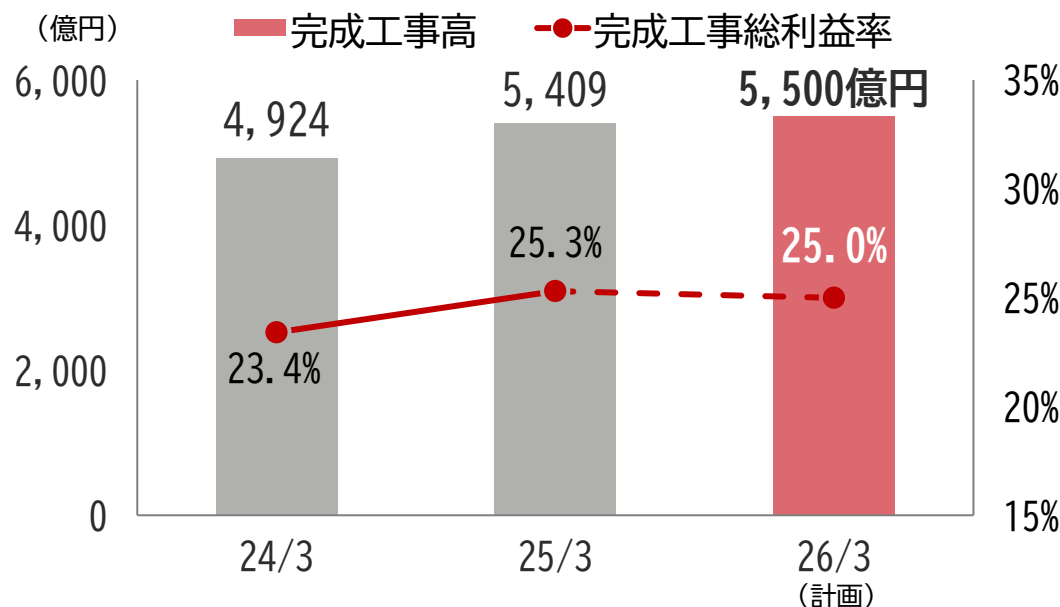
※保有株式の売却、為替差益などによる利益

（単位：億円）

	2025/3	2026/3(計画)	(前期比)
完成工事高	5,409	5,500	(+1.7%)
完成工事総利益	1,368	1,375	(+0.5%)
完成工事総利益率	25.3%	25.0%	[△0.3p]

[]：前期との差

■完成工事高・完成工事総利益率



前期差異△0.3p 内訳

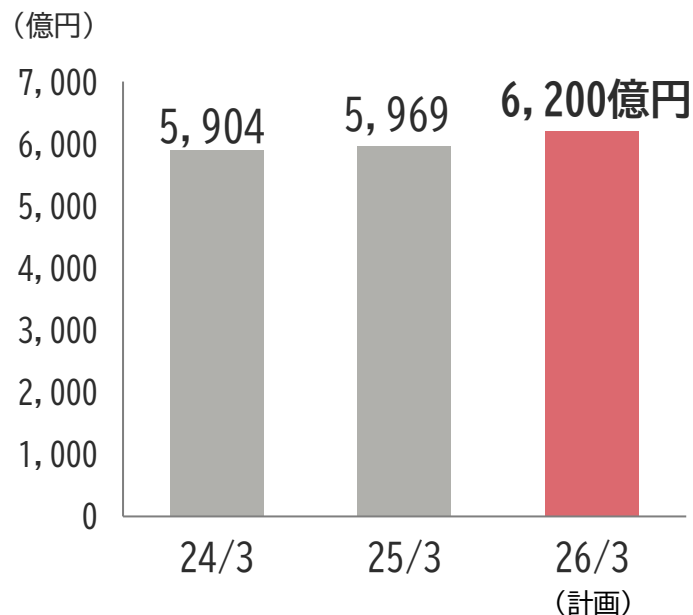
- ① 価格改定による効果 +2.2p
(前期比120億程度のプラス効果)
- ② 労務費 △0.6p
(電気設備工、造作大工等の単価上昇)
- ③ 資材費 △1.5p
(2024年問題の影響による運送費・資材費上昇)
- ④ 為替・輸入資材 △0.4p
(為替などの影響)

受注計画 6,200億円（前期比 +3.9%）

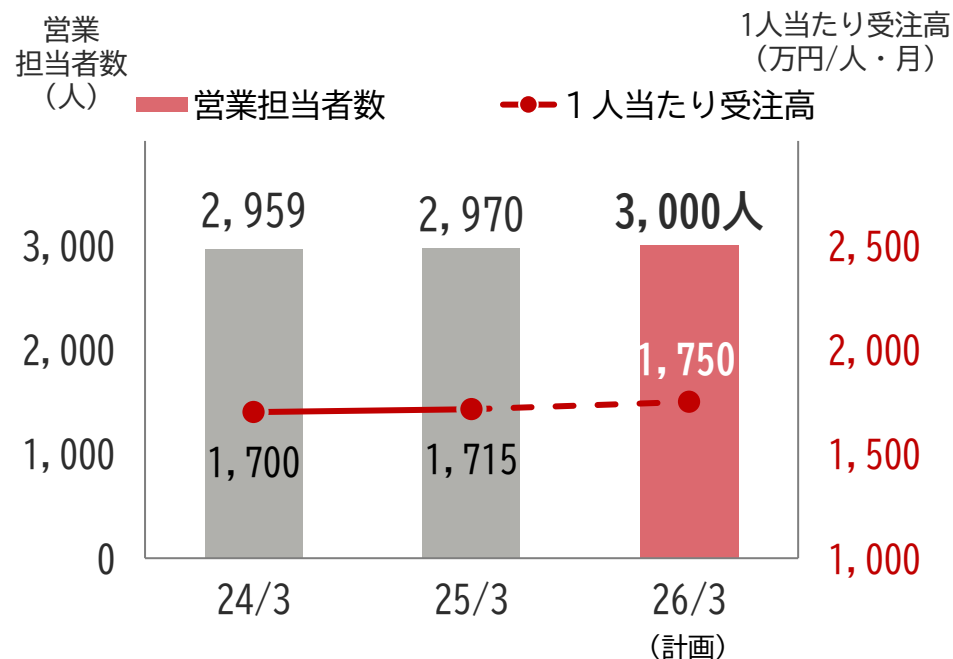
営業担当者数〈期末計画〉 3,000人（前期比 +30人）

1人当たり受注高 1,750万円/月（前期比 +35万円）

■受注高



■営業人員・1人当たり受注高

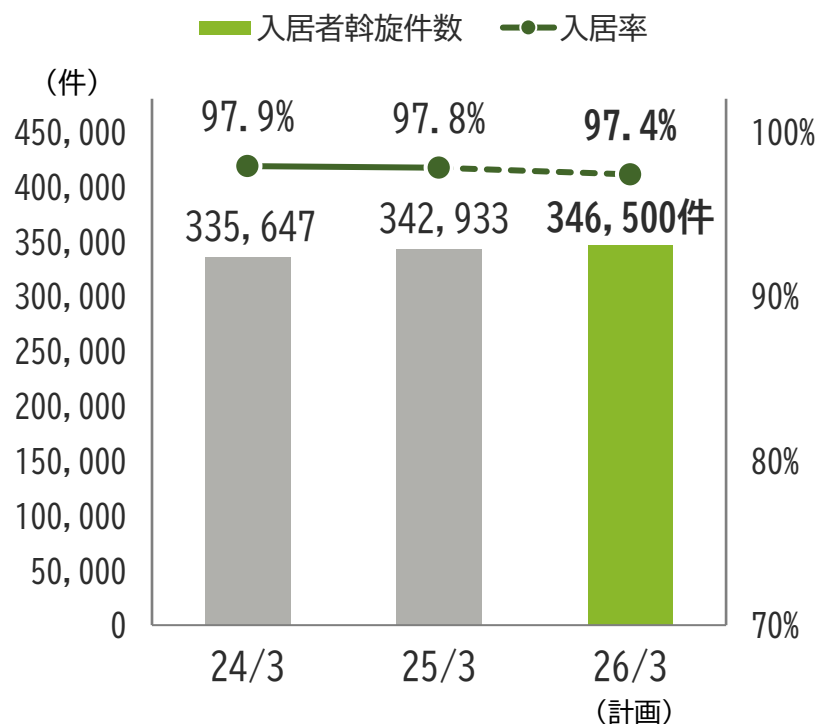


入居者斡旋件数 348,400件（前期比 +1.0%）

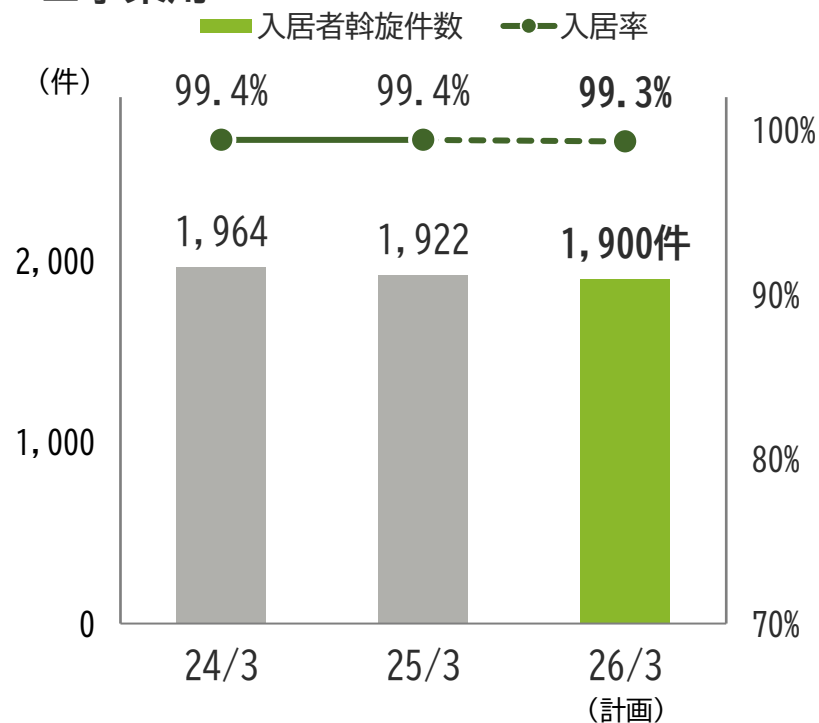
居住用 346,500件（前期比 +1.0%）

事業用 1,900件（前期比 △1.1%）

■居住用



■事業用



※他社管理建物の斡旋件数を含む

IV. 株主還元

Shareholder Return

期初計画比
+ 139円

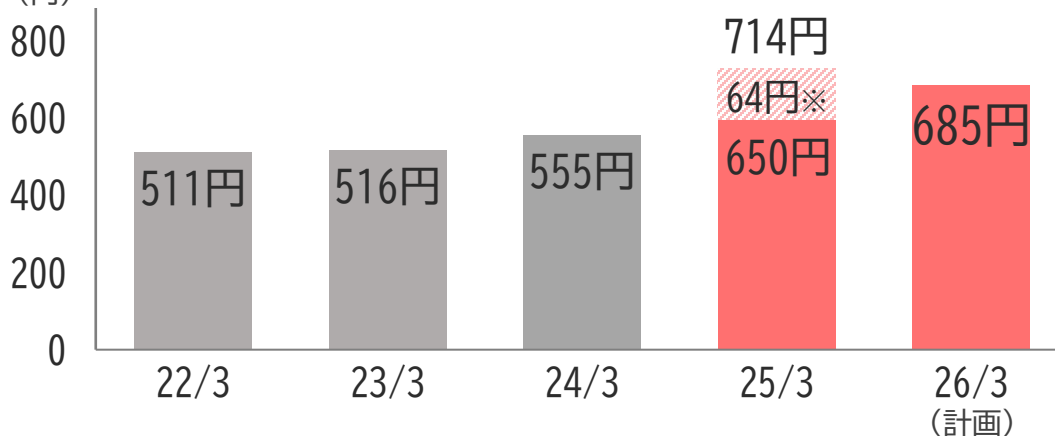
■ 25/3期 計画 575 円/株 ▶ 実績 714 円/株（中間配当 287 円 期末配当 427 円）

※特殊要因による配当64円含む

■ 26/3期 計画 685 円/株（中間配当 342 円 期末配当 343 円）

■ 年間配当金

(円)



≫ 配当性向 50 %

※株式売却益、為替差益などに伴う配当

V. 中期経営計画の進捗状況

Progress of the Medium-Term Management Plan

■ 中期経営計画(2024-2026)3つの柱

1 人的資本経営の推進【働きやすさ】×【働きがい】の向上 ➡ 社員の力の最大化

- 従業員への株式付与
- 社会課題への取組み
- 誰もが活躍できる環境作り

2 強固なコア事業の確立

- 大きな社会変化への対応
- 建築施工量の維持拡大
- スtockからフローの好循環

3 本中計における注力分野への対応

- 不動産開発事業の拡大
- 海外事業の展開
- 大東建託グループらしいまちづくり

■ 2026年度目標

売上

2兆円

営業利益

1,400億円

ROE

20%

1

人的資本経営の推進【働きやすさ】×【働きがい】の向上 → 社員の力 最大化

全社員の力 “最大化”

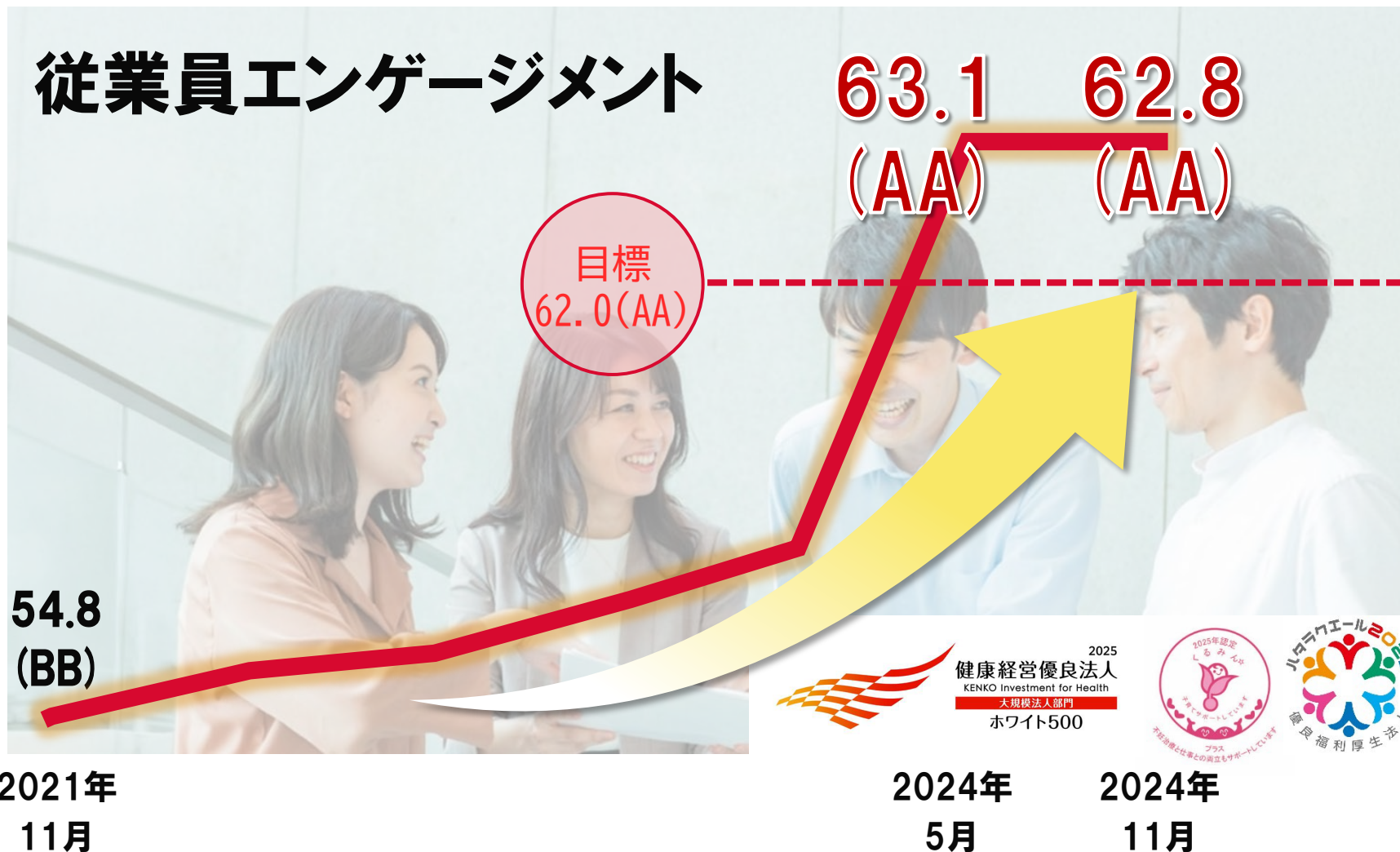


SDGsへの貢献



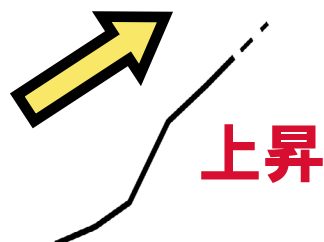
1 人的資本経営の推進【働きやすさ】×【働きがい】の向上 → 社員の力 最大化

従業員エンゲージメント

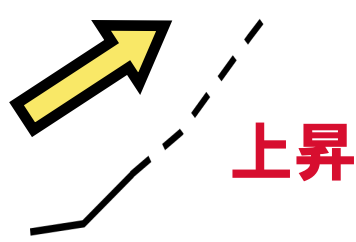


2 強固なコア事業の確立

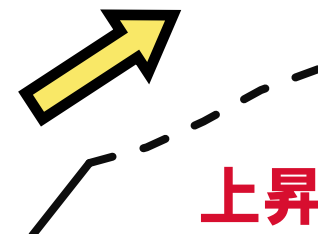
建築費



家賃



金利



販売価格

原価高騰に対応するため
適正価格へ

販売価格（昨年度）
+ 6%

販売エリア

家賃の上昇が見込める
エリアヘシフト

三大都市圏受注割合
+ 4.5 p

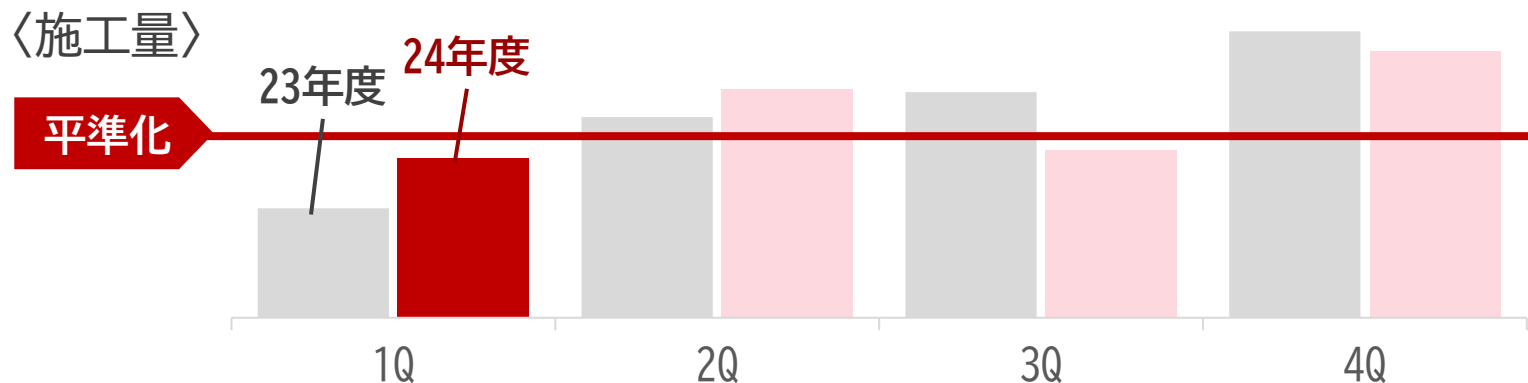
販売戦略

自社・他社の築古物件の
建替提案強化

建替契約比率
+ 6.4 p

2 強固なコア事業の確立

増加する受注高への対応のため、施工量平準化を実施



平準化により、工事高の増加が可能に

完成工事高
+ 500億



工事担当者
一人当たり出来高
+ 7.4%



3 本中計における注力分野への対応 【不動産開発事業の拡大】

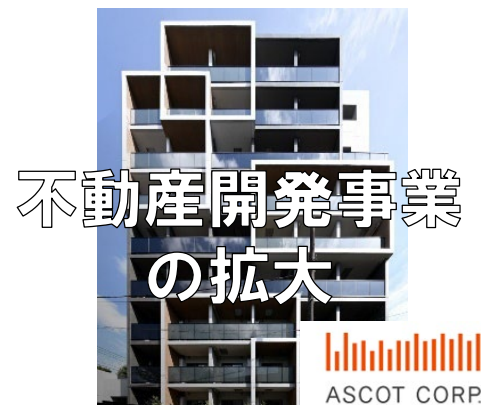
投資用マンション



買取リノベ再販
／自社開発

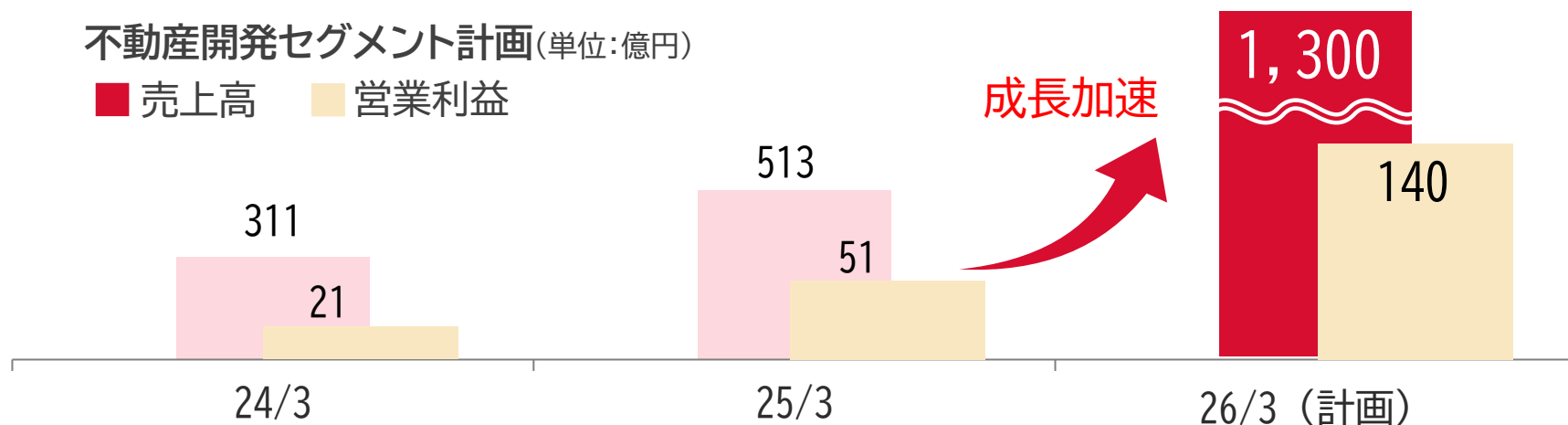


首都圏強化
／アセット拡充



不動産開発セグメント計画(単位:億円)

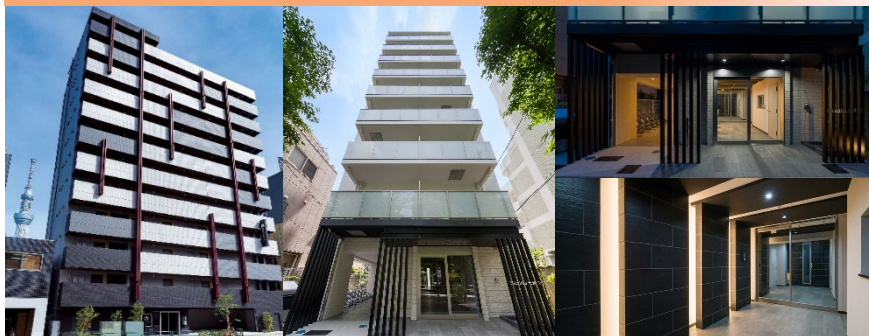
■ 売上高 ■ 営業利益



3 本中計における注力分野への対応

【不動産開発事業の拡大】

レジデンス



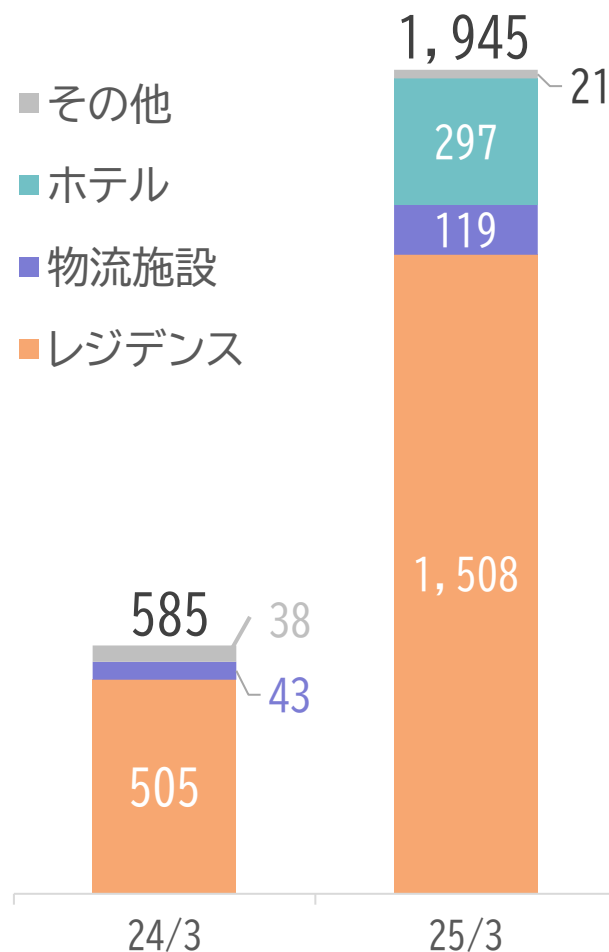
ホテル



物流施設



不動産投資残高(億円)



3 本中計における注力分野への対応 【海外事業の展開】

米国第1号案件を順次リノベーションし売却中(2棟7億売却済)



Before

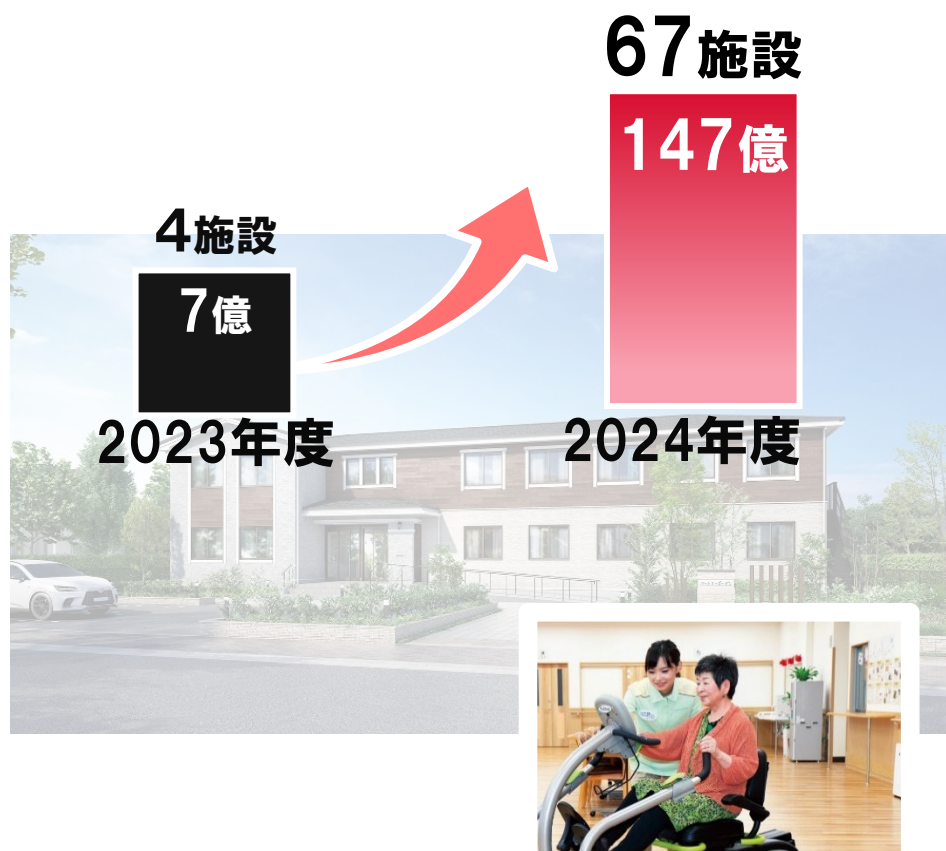
After



3 本中計における注力分野への対応

【大東建託グループらしいまちづくり】

社会課題解決型施設の建設



自治体とまちづくりプロジェクト推進

千葉市 CHIBA CITY **環境・防災・異業種コラボ etc.**



高岡市 Takaoka City **多世代交流・DX etc.**



その他トピックス

■ 大阪・関西万博で当社グループ会社のシマ社が施工に携わったパビリオンが完成

(カナダ、アメリカ、イギリス、オーストラリアの4か国のパビリオン施工に従事)

■ CLT※を大東建託として提供 ※木材を繊維方向が直交するように重ね合わせて接着した厚型パネル



◆ カナダの自然現象「水路氷結」を表現



◆ アメリカの革新性と独創性を視覚的に表現



◆ 積み木をイメージした英国らしいデザイン

CLTを
大東建託が提供



◆ 楽屋などで利用(会期終了後、建設現場で再利用)



VI. 参考資料

Appendix

セグメント別の損益＜25/3期＞

47

(単位：百万円)

建設事業	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
完成工事高	492,434	540,975	+9.9%	550,000
完成工事総利益	115,454	136,841	+18.5%	137,500
(完成工事総利益率)	23.4%	25.3%	+1.9p	25.0%
営業利益	28,905	47,143	+63.1%	48,000
(営業利益率)	5.9%	8.7%	+2.8p	8.7%

不動産賃貸事業	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
不動産賃貸事業売上高	1,129,164	1,164,672	+3.1%	1,200,000
不動産賃貸事業総利益	131,764	132,989	+0.9%	129,000
(不動産賃貸事業総利益率)	11.7%	11.4%	△0.3p	10.8%
営業利益	82,040	80,324	△2.1%	73,500
(営業利益率)	7.3%	6.9%	△0.4p	6.1%

不動産開発事業	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
不動産開発事業売上高	31,141	51,329	+64.8%	130,000
不動産開発事業総利益	6,319	11,766	+86.2%	25,500
(不動産開発事業総利益率)	20.3%	22.9%	+2.6p	19.6%
営業利益	2,128	5,151	+142.0%	14,000
(営業利益率)	6.8%	10.0%	+3.2p	10.8%

その他の事業	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
その他の事業売上高	78,726	85,380	+8.5%	90,000
その他の事業総利益	31,239	34,259	+9.7%	36,000
(その他の事業総利益率)	39.7%	40.1%	+0.4p	40.0%
営業利益	18,353	19,877	+8.3%	19,000
(営業利益率)	23.3%	23.3%	0.0p	21.1%

単体の損益<25/3期>

48

(単位：百万円)	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	506,384	552,061	+9.0%	575,000
建設事業	492,150	532,823	+8.3%	552,000
不動産事業等	14,234	19,238	+35.2%	23,000
売上総利益	120,217	141,462	+17.7%	140,000
建設事業	114,194	135,358	+26.5%	133,000
不動産事業等	6,023	6,103	+1.3%	7,000
販管費	112,170	121,711	+8.5%	—
営業利益	8,046	19,750	+145.4%	—
経常利益	62,881	108,361	+72.3%	67,000
当期純利益	58,627	99,914	+70.4%	60,000

不動産賃貸事業 売上構成<25/3期>

49

	23/3		24/3		25/3			26/3期 計画
(単位：百万円)	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)	前期比	金額
一括借上※1	991,029	(89.8%)	1,012,551	(89.7%)	1,036,985	(89.1%)	+2.4%	1,068,000
営繕工事	36,862	(3.3%)	32,544	(2.9%)	35,328	(3.0%)	+8.6%	33,000
不動産仲介	23,337	(2.2%)	23,005	(2.0%)	21,230	(1.8%)	△7.7%	19,500
家賃保証事業	19,166	(1.8%)	19,931	(1.8%)	21,017	(1.8%)	+5.4%	21,700
電力事業	8,672	(0.8%)	10,068	(0.9%)	10,676	(0.9%)	+6.0%	11,800
賃貸事業※2	6,930	(0.6%)	6,052	(0.5%)	5,537	(0.5%)	△8.5%	6,000
その他	17,002	(1.5%)	25,010	(2.2%)	33,896	(2.9%)	+35.5%	40,000
合計	1,103,002	(100.0%)	1,129,164	(100.0%)	1,164,672	(100.0%)	+3.1%	1,200,000

※1 賃貸経営受託システムにおける大東建託パートナーズによるサブリース契約

※2 主に品川イーストワンタワー

主要子会社の損益（建設事業）＜25/3期＞

50

	建設事業											
	大東建設				大東スチール				シマ			
（単位：百万円）	24/3	25/3	前期比	26/3 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	9,122	19,402	+112.7%	19,000	8,318	9,282	+11.6%	9,300	-	11,950	-	11,000
売上総利益	443	923	+108.3%	600	357	443	+23.9%	400	-	1,160	-	700
販管費	191	398	+107.8%	300	103	131	+26.5%	100	-	580	-	500
営業利益	251	524	+108.6%	300	254	312	+22.9%	300	-	580	-	100
経常利益	284	719	+152.5%	400	257	317	+23.2%	300	-	630	-	100
当期純利益	207	542	+161.2%	300	162	217	+34.2%	200	-	523	-	100

主要子会社の損益（不動産賃貸事業①）＜25/3期＞

51

不動産賃貸事業								
	大東建託パートナーズ				大東建託リーシング			
(単位：百万円)	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	1,077,823	1,111,372	+3.1%	1,144,300	29,917	34,031	+13.7%	33,900
売上総利益	92,732	96,489	+4.1%	95,400	12,285	13,167	+7.2%	13,000
販管費	31,469	36,786	+16.9%	39,800	11,061	12,779	+15.5%	9,200
営業利益	61,262	59,702	△2.5%	55,600	1,223	388	△68.3%	3,800
経常利益	62,270	61,187	△1.7%	56,900	2,160	1,684	△22.0%	5,000
当期純利益	43,535	46,082	+5.8%	41,100	1,198	699	△41.7%	2,900

主要子会社の損益（不動産賃貸事業②）＜25/3期＞

52

不動産賃貸事業								
	ハウスリーブ				ハウスコムグループ			
(単位：百万円)	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	19,931	21,017	+5.4%	21,700	13,507	14,189	+5.0%	14,500
売上総利益	19,404	19,556	+0.8%	19,900	11,688	12,089	+3.4%	12,600
販管費	4,721	4,943	+4.7%	4,900	11,154	11,507	+3.1%	12,000
営業利益	14,682	14,612	△0.5%	14,900	533	580	+8.8%	600
経常利益	14,699	14,647	△0.4%	15,000	717	766	6.8%	700
当期純利益	10,198	10,218	+0.2%	10,400	436	76	△82.6%	400

主要子会社の損益（不動産開発事業）＜25/3期＞

53

不動産開発事業								
	インヴァランス				大東建託アセットソリューション			
(単位:百万円)	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	23,529	27,670	+17.6%	36,500	2,368	13,598	+474.2%	27,200
売上総利益	4,589	5,989	+30.5%	6,400	722	2,723	+277.0%	3,900
販管費	3,177	3,559	+12.0%	3,800	151	676	+346.0%	1,000
営業利益	1,412	2,429	+72.1%	2,500	570	2,047	+258.7%	2,800
経常利益	1,329	2,319	+74.4%	2,100	551	1,980	+259.0%	24,00
当期純利益	820	1,693	+106.4%	1,400	340	1,314	+285.9%	1,600

主要子会社の損益（金融事業）＜25/3期＞

54

その他の事業（金融事業）												
	大東ファイナンス				少額短期保険ハウスガード				D. T. C			
（単位：百万円）	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	2,344	2,472	+5.5%	2,900	6,256	6,781	+8.4%	7,300	18,496	19,201	+3.8%	19,200
売上総利益	1,775	1,815	+2.3%	1,000	2,633	2,967	+12.7%	3,300	1,568	2,696	+71.9%	2,400
販管費	282	251	△11.0%	200	1,791	1,974	+10.2%	2,300	37	42	+12.4%	0
営業利益	1,493	1,564	+4.8%	700	842	992	+17.9%	1,000	1,531	2,653	+73.3%	2,400
経常利益	1,538	1,611	+4.7%	800	836	995	+19.0%	1,000	1,532	2,656	+73.3%	2,400
当期純利益	1,065	1,118	+4.9%	500	580	719	+23.9%	700	1,532	2,656	+73.3%	2,400

主要子会社の損益（その他の事業①）＜25/3期＞

55

その他の事業（エネルギー事業、介護・保育事業）								
	ガスパルグループ				ケアパートナー			
（単位：百万円）	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	40,129	41,739	+4.0%	44,100	15,677	16,587	+5.8%	17,500
売上総利益	19,275	20,139	+4.5%	20,900	1,396	1,272	△8.9%	1,000
販管費	9,625	10,112	+5.1%	10,400	1,232	1,238	+0.5%	2,000
営業利益	9,649	10,026	+3.9%	10,500	164	33	△79.3%	△900
経常利益	9,002	9,250	+2.8%	9,600	125	△3	—	△1,000
当期純利益	6,278	6,381	+1.6%	6,600	△19	△634	—	△1,100

主要子会社の損益（その他の事業②）＜25/3期＞

56

その他事業（海外事業）								
（単位：百万円）	DAITO ASIA DEVELOPMENT （MALAYSIA）SDN. BHD.				DAITO ASIA DEVELOPMENT （MALAYSIA）II SDN. BHD.			
	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
売上高	3,196	4,159	+30.1%	4,100	5,013	5,984	+19.4%	5,800
売上総利益	1,498	2,078	+38.7%	2,000	2,338	2,916	+24.7%	2,900
販管費	1,199	1,518	+26.6%	1,400	1,607	1,914	+19.1%	1,800
営業利益	299	560	+87.4%	600	731	1,001	+37.0%	1,000
経常利益	△530	333	—	200	14	805	—	600
当期純利益	△687	478	—	100	△214	633	—	500

■ 受注工事高

(単位:百万円)	23/3	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
居住用	449,966	529,678	514,069	△2.9%	547,000
賃貸住宅	447,319	527,728	511,926	△3.0%	547,000
戸建住宅	2,647	1,949	2,142	+9.9%	—
事業用	7,518	12,832	20,529	+60.0%	22,000
営繕工事等	46,285	47,896	62,311	+30.1%	51,000
合 計	503,770	590,407	596,910	+1.1%	620,000

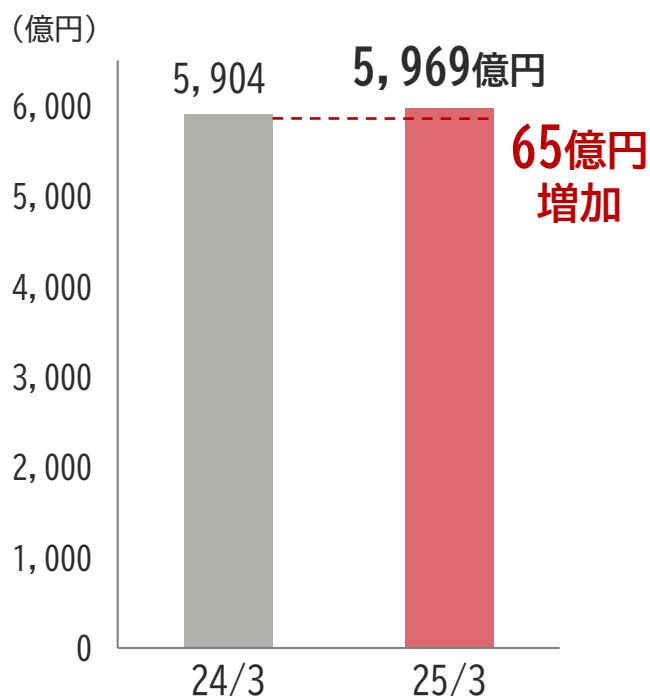
■ 完成工事高

(単位:百万円)	23/3	24/3	25/3	前期比	26/3期 計画
居住用	436,918	466,951	510,373	+9.3%	511,200
賃貸住宅	434,625	464,495	508,276	+9.4%	511,200
戸建住宅	2,292	2,455	2,096	△14.6%	—
事業用	12,062	10,647	20,707	+94.5%	20,800
営繕工事等	47,453	47,380	45,223	△4.6%	51,000
合 計	496,434	524,978	576,303	+9.8%	583,000

■通期比較

要因 内訳

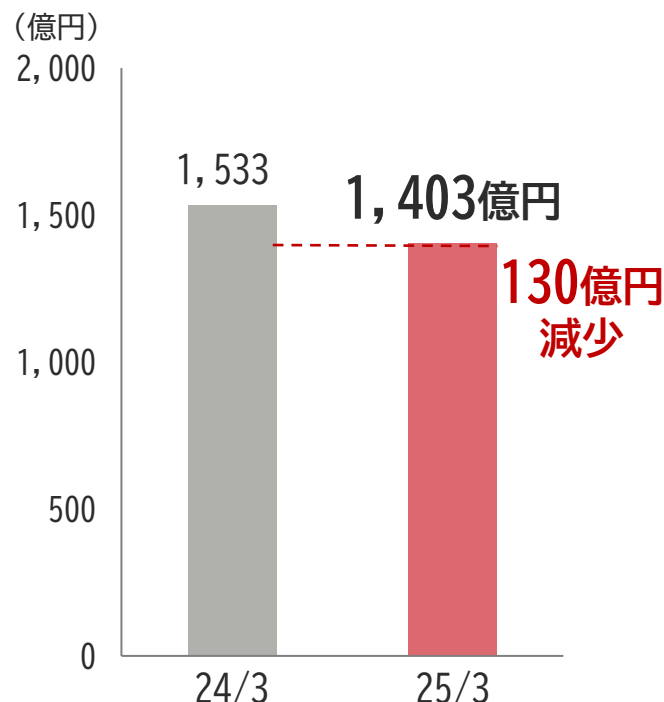
- | | |
|--|--------|
| ① 件数による影響
(4,378件 → 4,248件) | △178億円 |
| ② 単価による影響
(1億3,666万円/件 → 1億4,091万円/件) | +180億円 |
| ③ キャンセルによる影響
(13.3% → 12.7%) | +39億円 |
| ④ 営繕契約等による影響
(824億円 → 848億円) | +24億円 |



■4Q比較

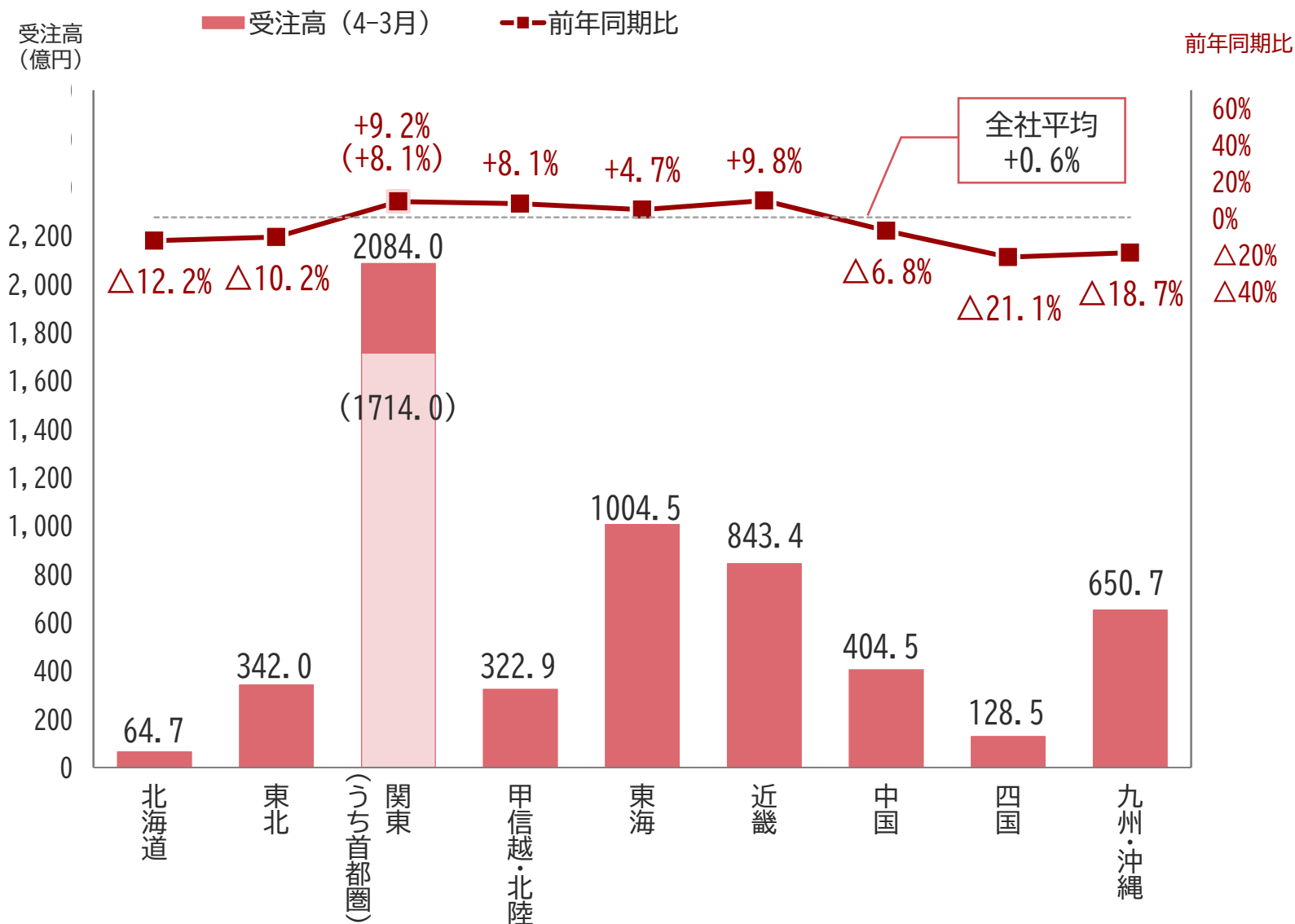
要因 内訳

- | | |
|--|--------|
| ① 件数による影響
(1,129件 → 999件) | △180億円 |
| ② 単価による影響
(1億3,885万円/件 → 1億4,338万円/件) | +45億円 |
| ③ キャンセルによる影響
(11.7% → 12.7%) | ±0億円 |
| ④ 営繕契約等による影響
(170億円 → 175億円) | +5億円 |



地域別の受注高

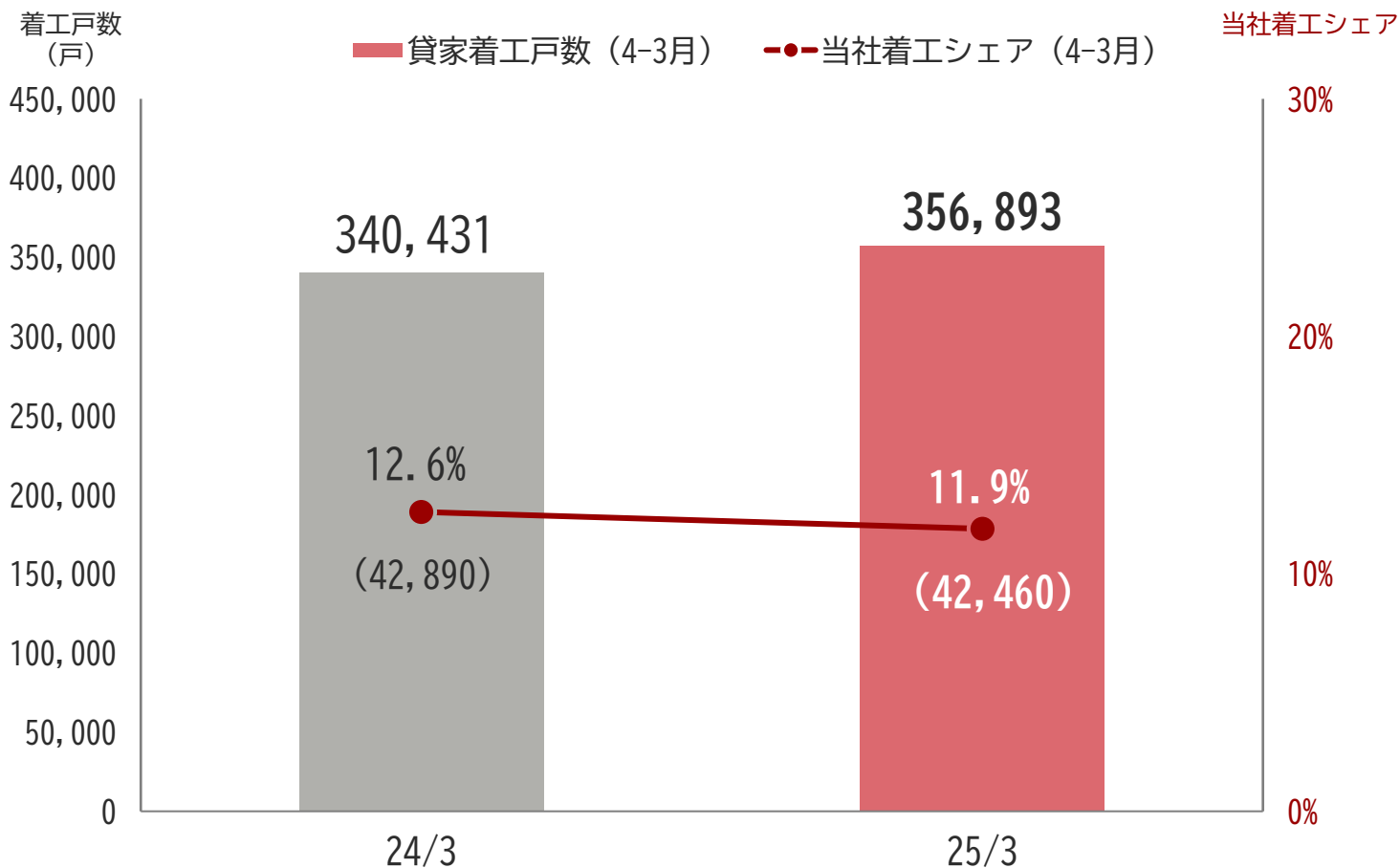
59



※首都圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県

貸家着工戸数と当社着工シェアの推移

60

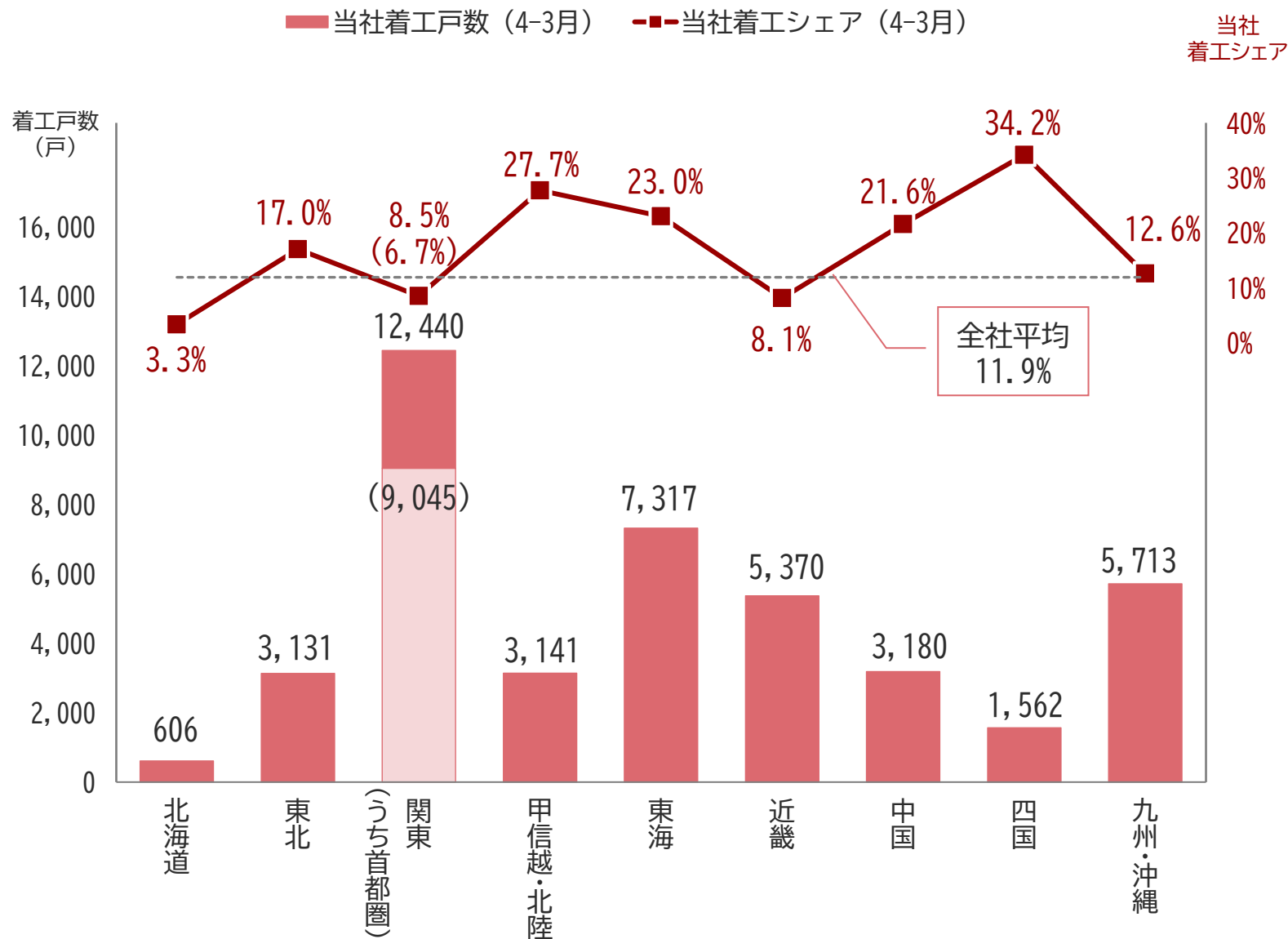


※ () の数値は当社着工戸数

〔国土交通省：住宅着工統計〕

地域別の当社着工戸数と着工シェア

61

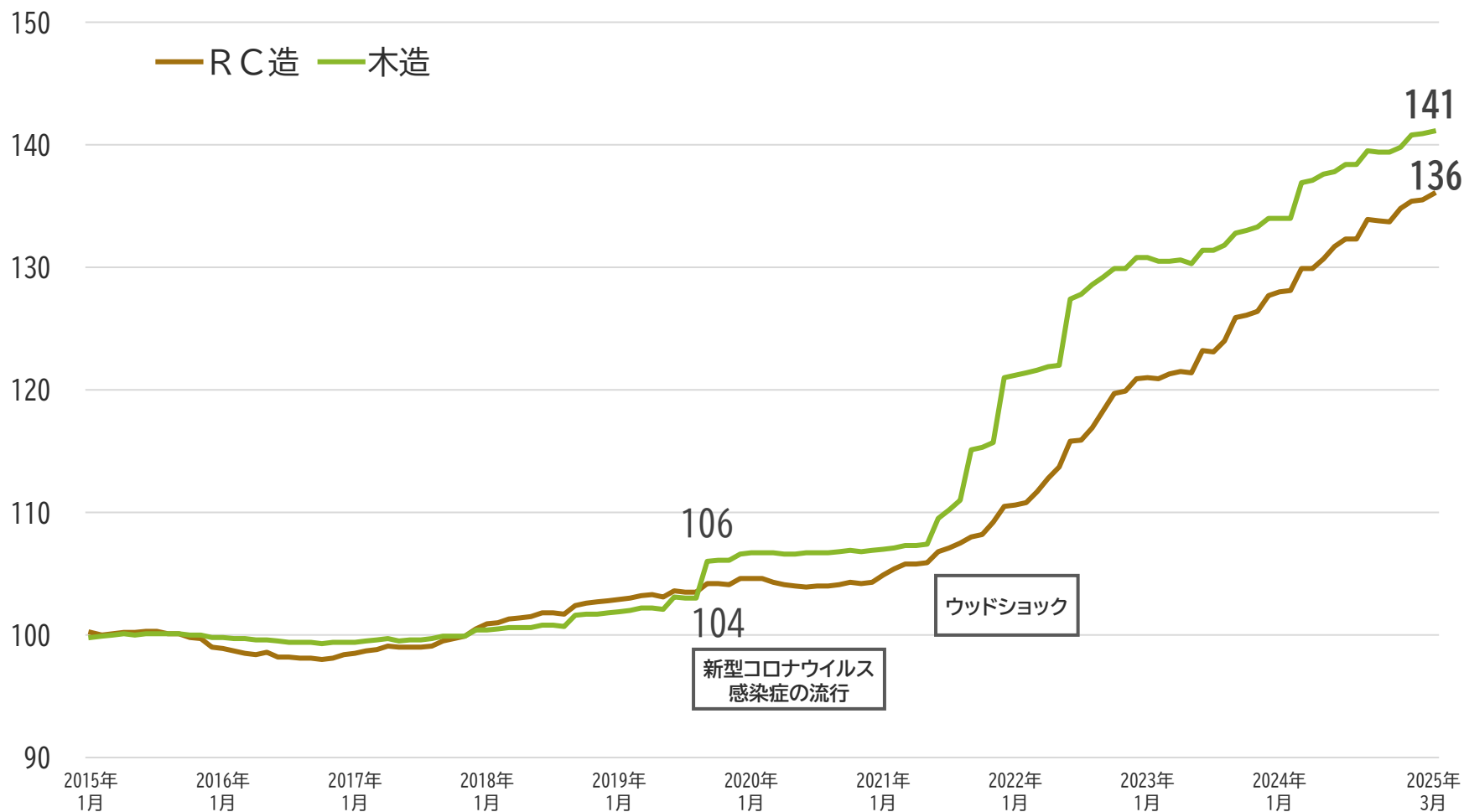


※首都圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県

建築費標準指数（東京）推移

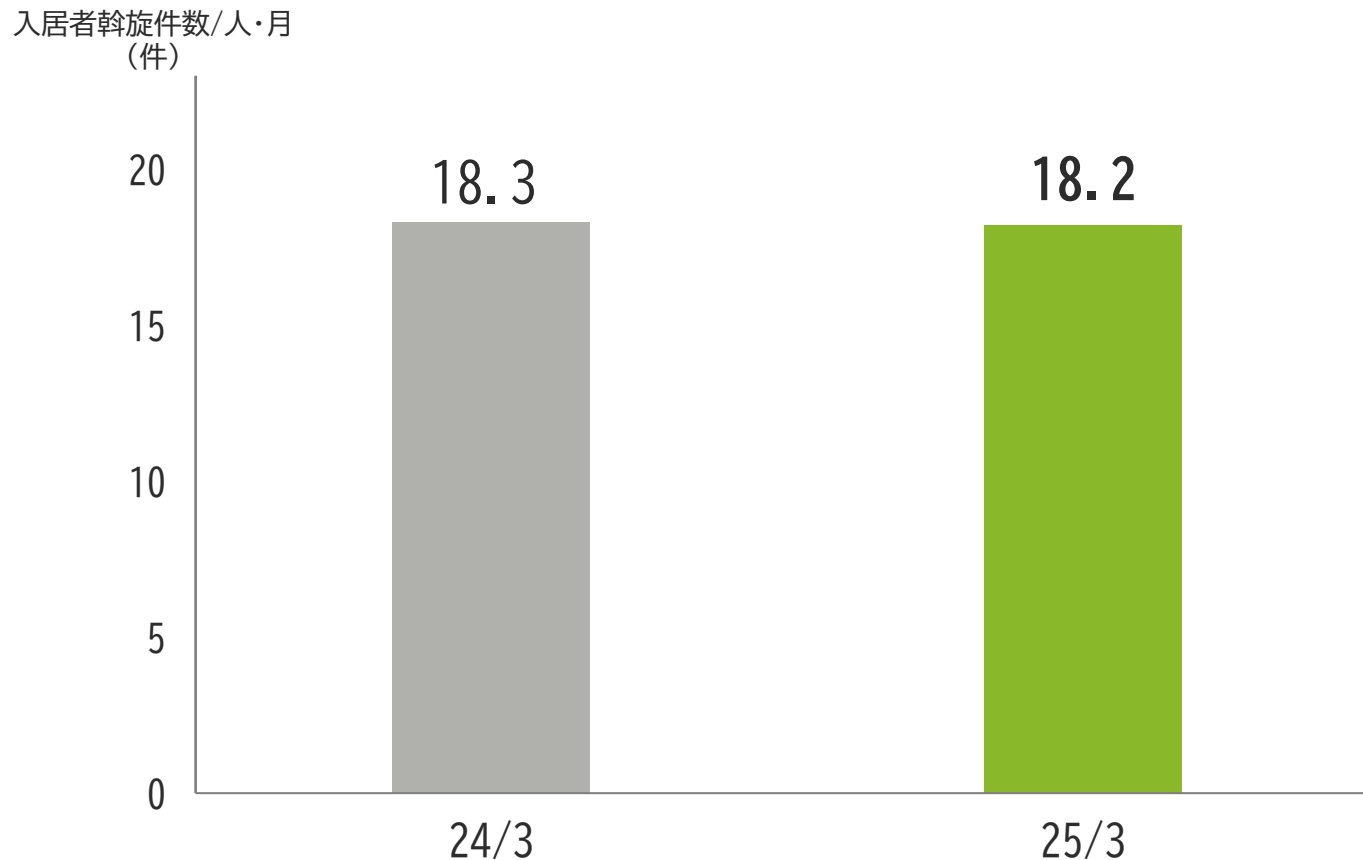
62

<2015年=100>



出典：一般財団法人 建設物価調査会「建設物価 建築費指数」

1人当たり入居者斡旋件数の推移

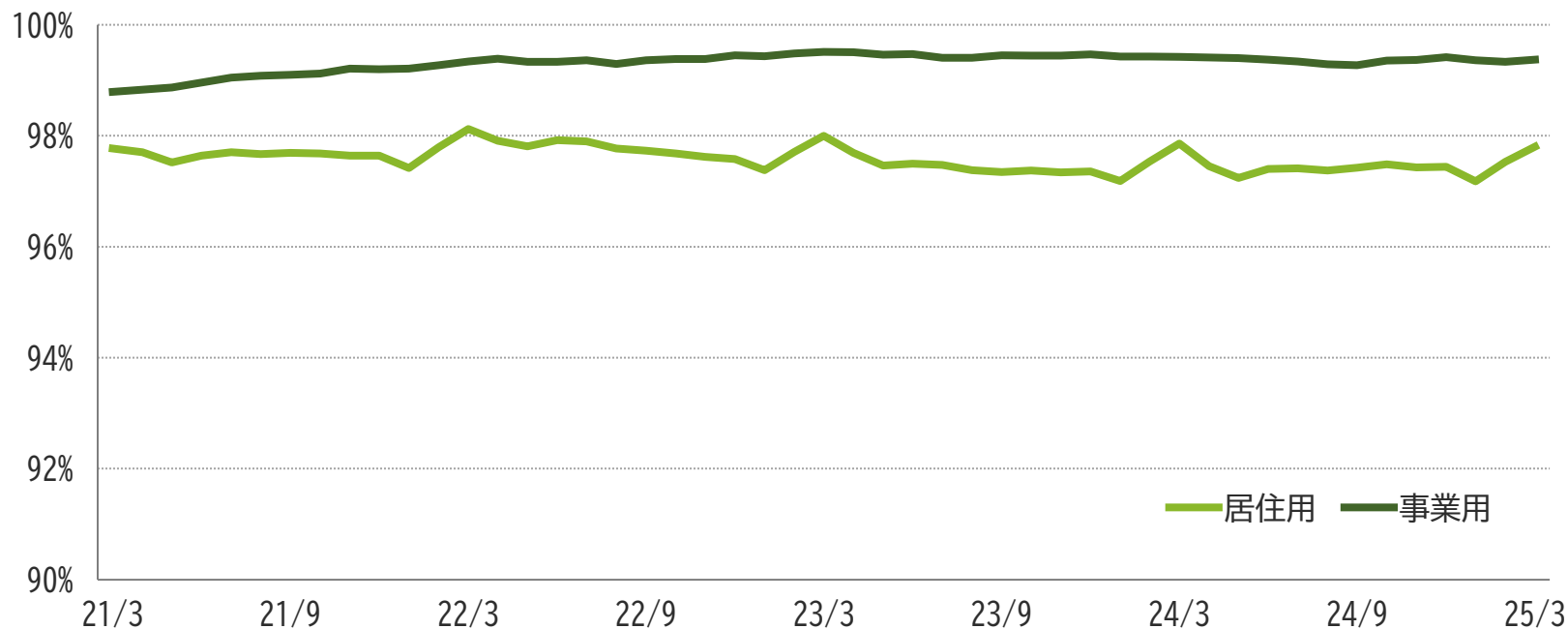


入居率（家賃ベース）の推移

64

家賃ベース入居率	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	前年同月比
居住用(%)	97.8%	98.1%	98.0%	97.9%	97.8%	△0.1p
事業用(%)	98.8%	99.3%	99.5%	99.4%	99.4%	±0.0p

家賃ベース入居率

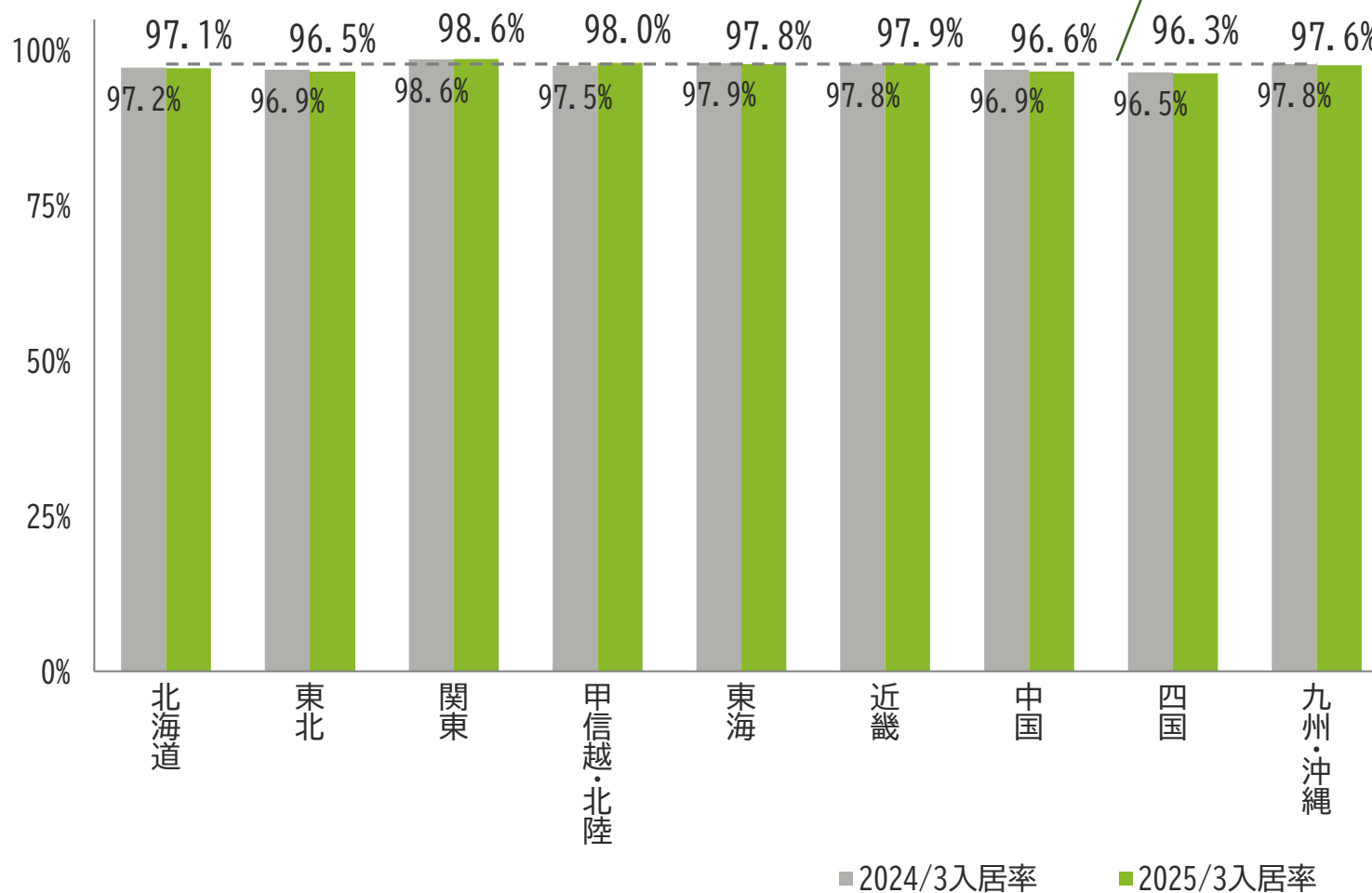


地域別家賃ベース入居率（3月：居住用）

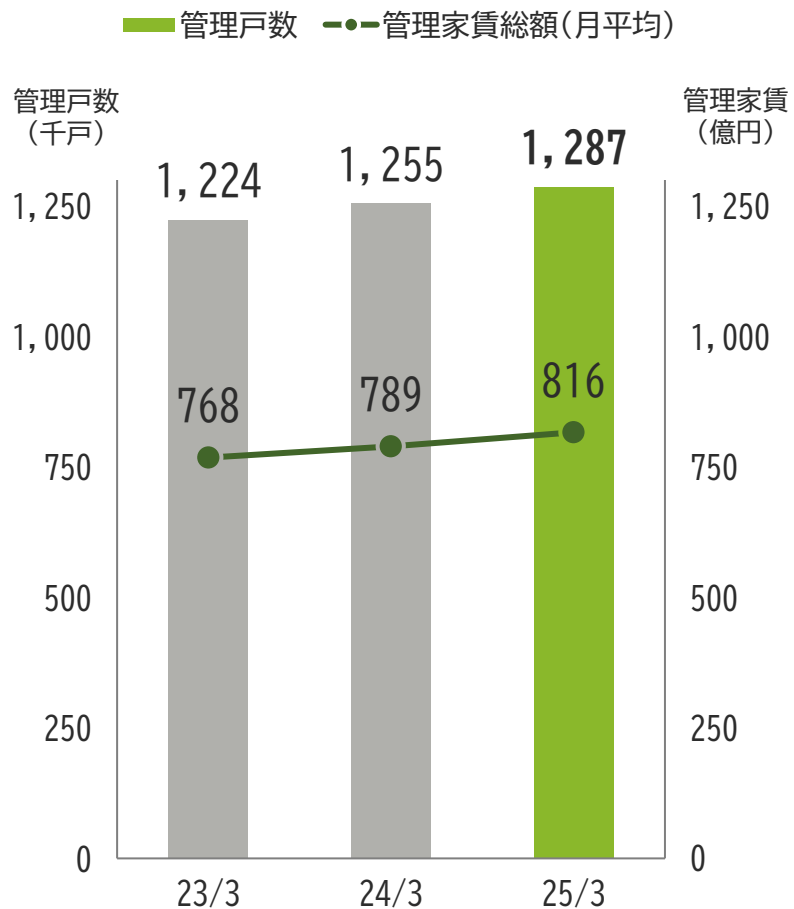
65

全地域において高い入居率を維持

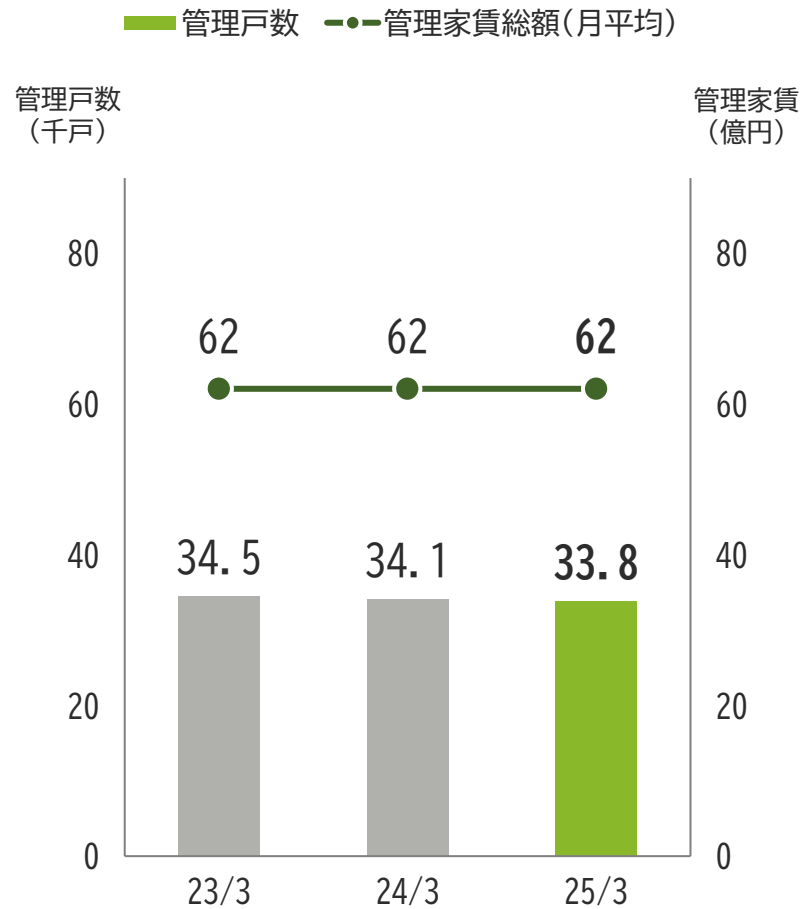
全社平均
97.8%



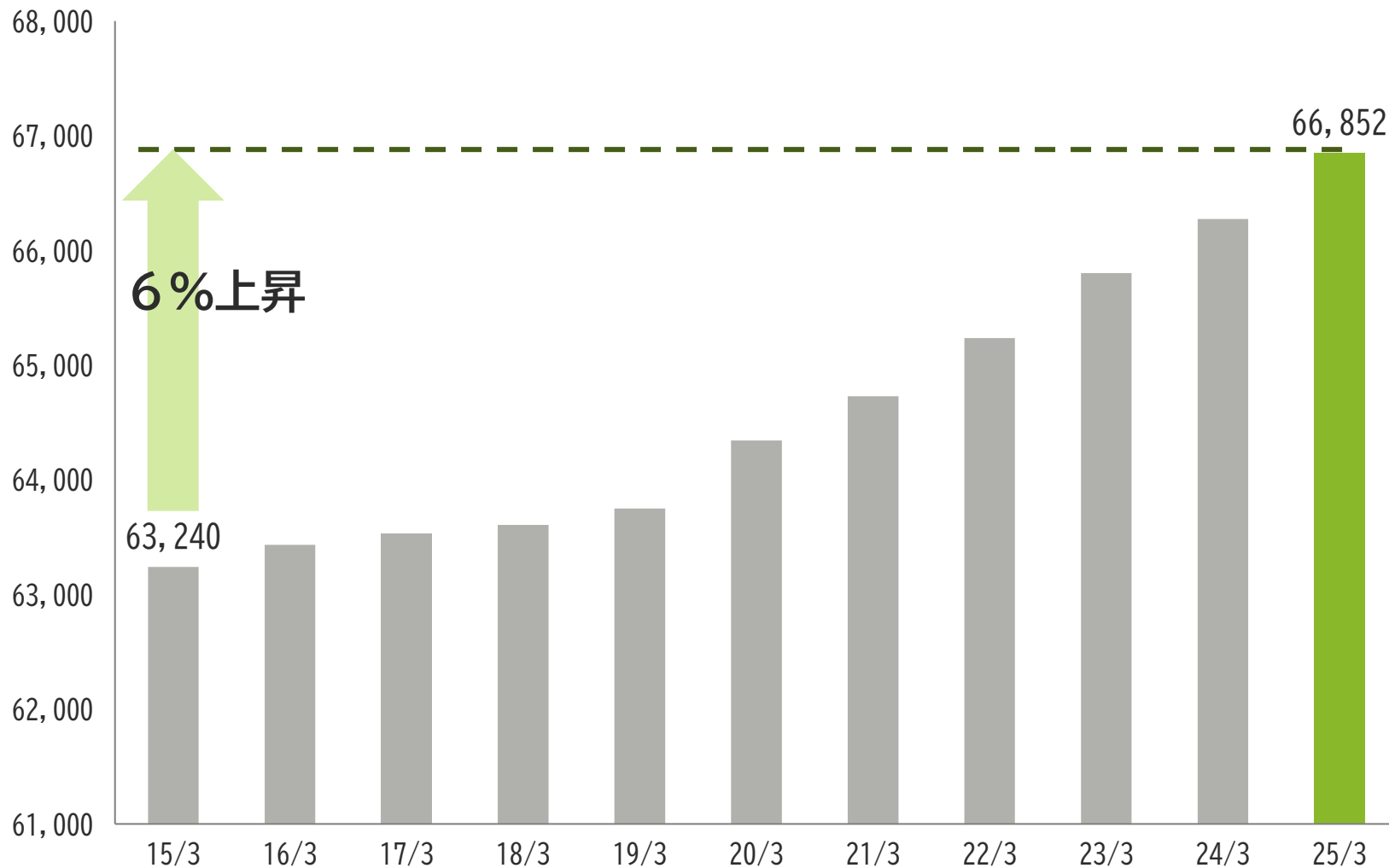
■ 居住用



■ 事業用

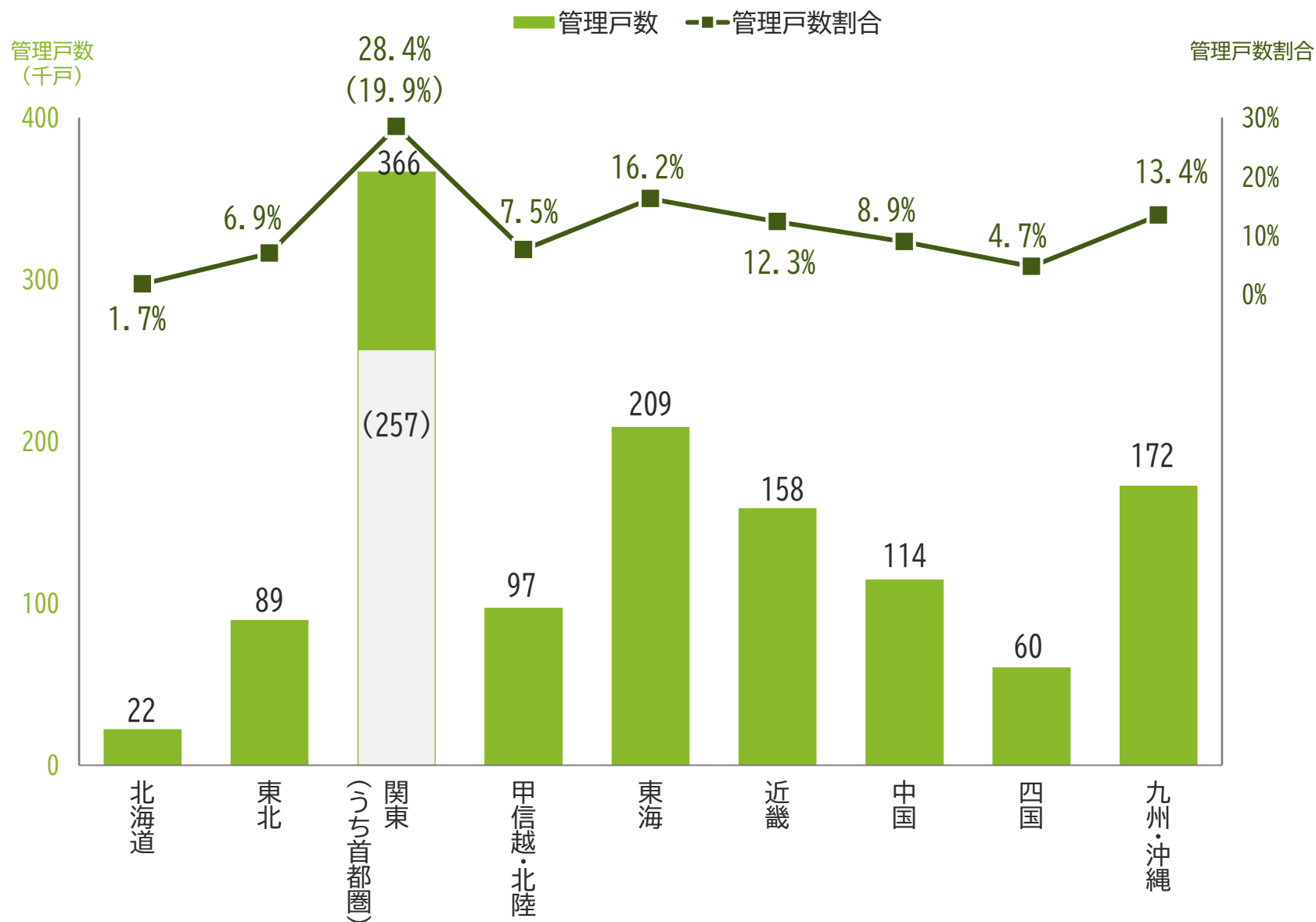


戸あたり家賃（円）



地域別管理戸数

68

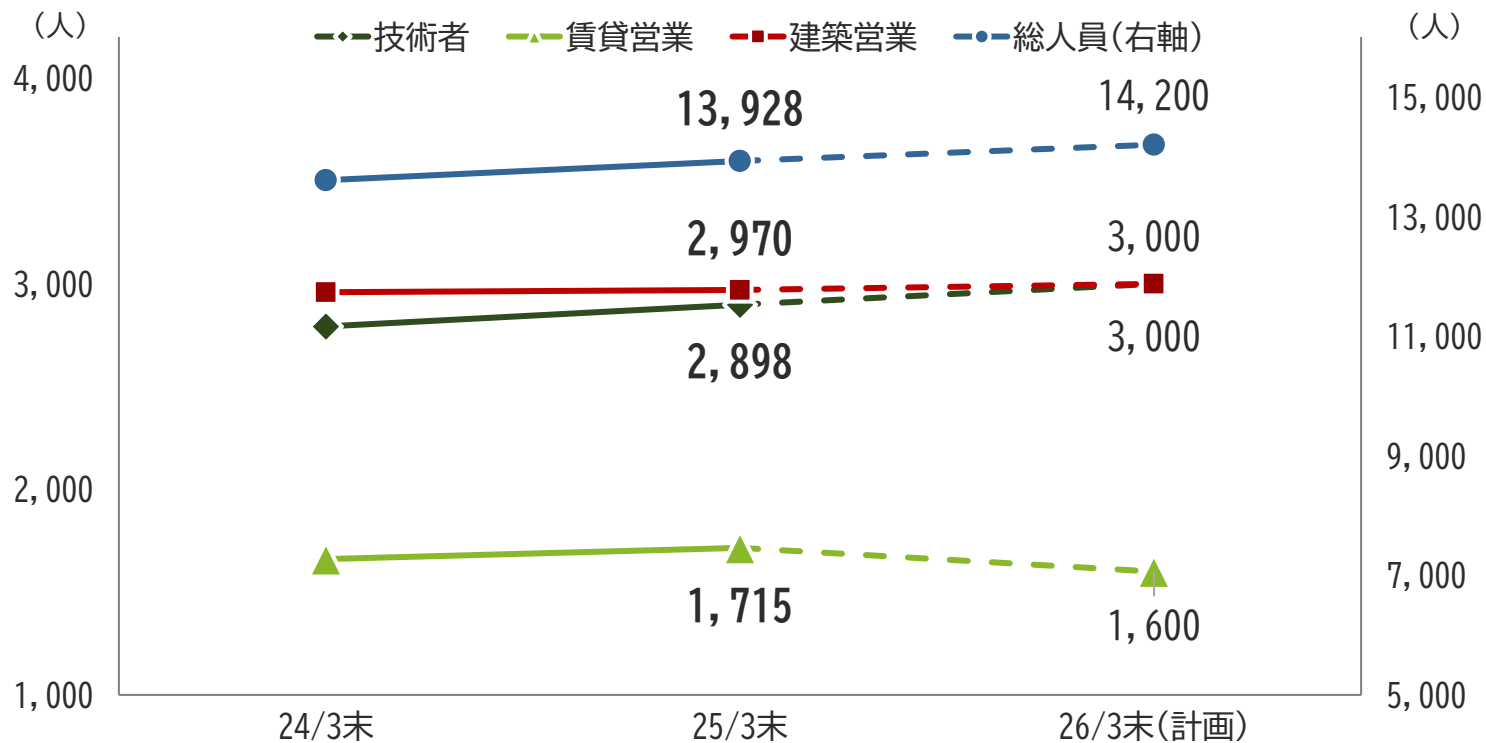


※首都圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県

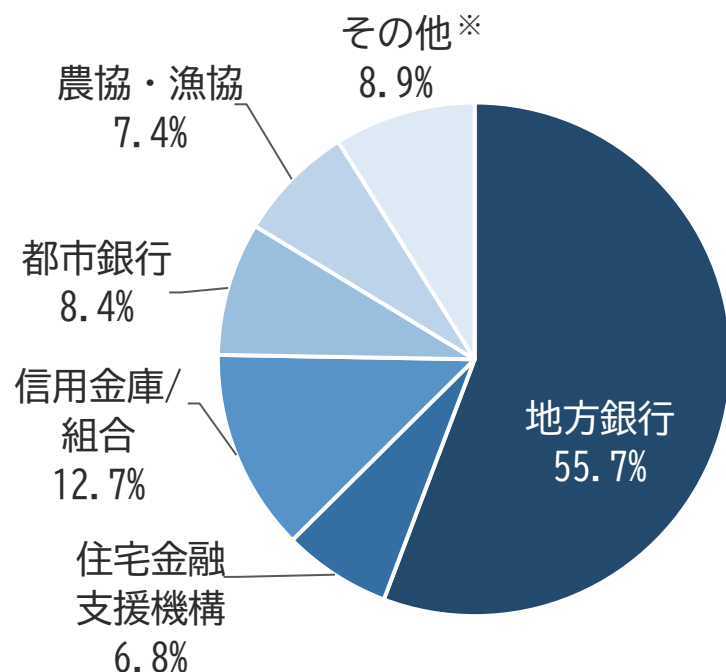
職種別社員数の推移（主要3社）

69

(単位:人)	24/3末	25/3末	増減	26/3末計画
総人員（主要3社）	13,605	13,928	+363	14,200
建築営業人員	2,959	2,970	+11	3,000
技術者	2,793	2,898	+105	3,000
賃貸営業人員	1,661	1,715	+54	1,600

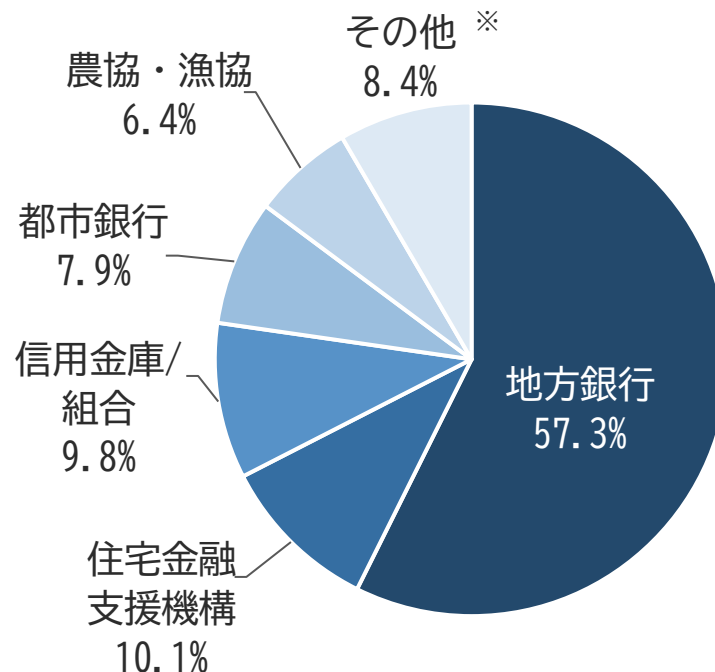


2024年3月期



総額 7,825億円

2025年3月期



総額 7,593億円

※その他…新形態銀行（ネット銀行など）、生保など

1. 免責

当社は、本説明会のプレゼンテーションおよび配布資料に掲載する情報に関しましては、細心の注意を払っております。しかしながら、その正確性、信頼性、安全性等に関しての保証はいたしかねます。また当社は、将来の予測等に関する情報をご提供する場合がありますが、これら情報はある時点における当社予測であり、不確実なものであることをご認識下さい。

2. 著作権等

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。